

コンサルタント等契約(業務実施)(2021年4月14日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。**新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。**
- 注2) プレ公示に関するお問合せは、公平性を期するため受付けておりませんことご了承願います。公示後に質問を一定期間お受けし、回答を弊機構Webサイトに掲載いたします。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) QCBS案件は電子入札システムを利用して選定します。

★	調達管理番号	21a00097000000	調達件名	マレーシア国E-Waste管理システム実施プロジェクト		
公示日(予定)	2021年4月21日	担当部課	地球環境部環境管理グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト	
履行期間(予定)	2021年7月16日 ~ 2024年7月19日		選定方法	企画競争		
業務内容	<p>【背景】マレーシア国では、産業界から排出される電気・電子機器廃棄物(以下、「E-Waste」という。)の処理については一定程度体制が整っているが、一般家庭からのE-Waste(以下、「家庭系E-Waste」という。)の回収・リサイクルシステムは整備されていない状況にある。同国政府天然資源環境省環境局は同国の現状に即した形での家庭系E-Wasteの管理に関する法制度化の検討を本格的に開始した。JICAは同国政府の要請に基づき、家庭系E-Waste管理制度構築に係る能力強化を目的とした技術協力プロジェクト「マレーシアにおけるE-Waste管理制度構築支援プロジェクト(2015年-2018年)」を実施した。本プロジェクトはこの成果を活用し、間もなく公布される家庭系E-Waste管理規制法案の公布に向けた取り組み支援、ならびに施行にかかる能力強化を行うため、技術協力プロジェクト実施の要請があったもの。</p> <p>【目的】マレーシア国において、環境に配慮した持続的な家庭系E-Wasteの管理システムが公平性・透明性が確保された資金メカニズムの下で実施され、環境に配慮した持続的な家庭系E-Waste管理システムが拡大・強化されることを目的とする。</p> <p>【活動内容】本業務従事者は、家庭系E-Waste管理規制法案の公布、ならびに法施行後の5つのガイドラインに基づいた家庭系E-Waste管理の実施、その実施状況モニタリング等に必要能力の強化を支援する。</p>			留意事項	<p>【業務担当分野、評価対象者】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1.業務主任者/E-Waste管理(評価対象者) 2.資金メカニズム(評価対象者) 3.収集/輸送システム 4.回収・リサイクルシステム 5.データベース構築 6.広報/意識啓発/研修 <p>【人月合計】約72MM(現地57MM、国内15MM)</p> <p>※R/Dは3月署名済</p> <p><有償以外></p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2021年4月14日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。
- 注2) プレ公示に関するお問合せは、公平性を期するため受付けておりませんことご了承願います。公示後に質問を一定期間お受けし、回答を弊機構Webサイトに掲載いたします。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) QCBS案件は電子入札システムを利用して選定します。

★	調達管理番号	20a01193000000	調達件名	東ティモール国重点流域における森林減少抑制及び気候変動強靱化のためのランドスケープ管理能力向上プロジェクト詳細計画策定調査(評価分析)(一般競争入札(総合評価落札方式))		
公示日(予定)		2021年4月21日	担当部課	地球環境部森林・自然環境グループ	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】詳細計画策定調査
履行期間(予定)		2021年7月2日 ~ 2021年9月3日	選定方法	一般競争入札(総合評価落札方式)		
業 務 内 容	<p>【背景】これまでにJICAは2005年開始の「ラクロ川及びコモロ川流域住民主導型流域管理」以降、東ティモール国でCB-NRM(Community-Based Sustainable Natural Resource Management:住民参加型の天然資源管理)メカニズムの開発、普及に努めてきた。今般、GCF資金を活用し、4流域での現場活動を実施し、JICA資金で全国14流域へとCBNRMを展開するための政策・制度設計を支援することとしており、新たに、森林セクターから気候変動脆弱性へのシナジーを実現すべく、重要政策の具現化(NDCの優先適応策/緩和策の両方に貢献、国家CBNRMロードマップ構想を実現する)を目指す。</p> <p>【目的・業務内容】2022年1月より開始予定の標記案件について、主に既に収集されている情報、現行技プロ(持続可能な天然資源管理能力向上プロジェクトフェーズII)で収集している情報を整理し、現状を踏まえてPDM(案)、PO(案)、RD(案)等の策定に協力する。なお、本案件はGCF資金による活動が同時並行で実施される想定であり、JICA・GCF両資金による活動の整合性の整理に留意する必要がある。</p> <p>【担当分野/評価対象者】評価分析(評価対象予定)</p> <p>【人月合計】0.9MM(国内18日間)</p>			留 意 事 項	<p>【公開資料】</p> <p>※JICA図書館ポータルサイトにて番号を入力して検索が可能です。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ラクロ川及びコモロ川流域住民主導型流域管理計画調査事前調査報告書 0000167167 ・ラクロ川及びコモロ川流域住民主導型流域管理計画調査ファイナルレポート 0000252532 ・持続可能な天然資源管理能力向上プロジェクト詳細計画策定調査報告書 0000254441 ・持続可能な天然資源管理能力向上プロジェクト事業完了報告書 1000024876 ・持続可能な天然資源管理能力向上プロジェクト終了時評価調査報告書 1000025714 <p>※本件は、電子入札システムによる見積書提出を予定していません。 <有償以外></p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2021年4月14日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。
- 注2) プレ公示に関するお問合せは、公平性を期するため受付けておりませんことご了承願います。公示後に質問を一定期間お受けし、回答を弊機構Webサイトに掲載いたします。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) QCBS案件は電子入札システムを利用して選定します。

★	調達管理番号	21a00132000000	調達件名	インド国森林・生物多様性セクター情報収集・確認調査		
	公示日(予定)	2021年4月21日	担当部課	南アジア部南アジア第一課	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】基礎情報収集・確認調査
	履行期間(予定)	2021年7月2日 ~ 2022年2月18日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】 我が国はこれまで、参加型森林管理手法である共同森林管理の普及拡大支援を中心にインド森林分野への協力を行ってきたが、インド政府は今般、森林政策を改訂し、生態系サービスの最大化、気候変動対策(緩和及び適応)、水循環・流域管理等、今後取り組むべき優先課題を打ち出している。国際的にも、SDGsやパリ協定の採択を機に、気候変動や地球環境及び経済活動の持続性への関心が高まっている。このような機運の高まりは民間企業によるESG投資やCSR活動等を通じ、広く社会一般に広まりつつあり、森林・生物多様性保全は持続性の中心的課題に位置付けられている。</p> <p>【目的】 インド森林・生物多様性セクターをとりまく状況と新森林政策における施策等のレビュー、同セクターが温室効果ガスの削減等のインドの様々な深刻な課題解決に貢献できる潜在性、今後のセクター開発が社会において求められる役割の変化と事業効果増大に向けた方策、同セクターの開発を取り巻く状況変化(ESG投資の増加等)のレビューと民間の資金や技術を事業に動員するための方策、これらを踏まえたJICAの同セクターにおける中長期的な協力戦略を検討し、協力事業方向性につき検討を行う。</p> <p>【主な調査内容】 (1) インド森林・生物多様性の現状と課題 (2) 新森林政策のレビュー (3) 森林、生物多様性セクターがインドの課題解決に貢献できる潜在性のレビュー (4) アカデミアの研究水準のレビューとJICA事業における連携余地の検討 (5) SDGsやESG分野に高い関心を有している企業との効果的連携に向けた方策の検討 (6) JICAによる協力事業の提案 (7) ステークホルダー分析</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野、評価対象者】 ① 業務主任者/グリーンインフラ・気候変動対策(評価対象) ② 林業サプライチェーン・生計向上(評価対象) ③ 生物多様性保全(評価対象) ④ ESG投資 ⑤ アカデミアとの連携 ⑥ 流域管理</p> <p>【人月合計】 約11.55MM(現地約10.00MM、国内約1.55MM)</p> <p><有償以外></p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2021年4月14日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。
- 注2) プレ公示に関するお問合せは、公平性を期するため受付けておりませんことご了承願います。公示後に質問を一定期間お受けし、回答を弊機構Webサイトに掲載いたします。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) QCBS案件は電子入札システムを利用して選定します。

★	調達管理番号	21a00114000000	調達件名	パラオ国送電網整備計画準備調査		
公示日(予定)	2021年4月21日	担当部課	社会基盤部資源・エネルギーグループ	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】協力準備調査(無償資金協力)	
履行期間(予定)	2021年7月9日	～	2022年6月30日	選定方法	企画競争	
業 務 内 容	<p>【背景】 パラオ共和国では国内総発電量に占める再生可能エネルギーの比率を2025年までに45%まで上げることを目標とし、独立系発電事業者(IPP)を活用した太陽光発電の大規模導入を計画している。その一方で、既存の送変電設備では電力供給信頼度が不十分であり、また事故が発生すると停電が広範囲におよぶ可能性がある。 太陽光発電導入の促進と電力の安定供給の観点から、同国の主電力需要地であるコロール島及びバベルダオブ島において、送変電網の増強を図る必要がある。</p> <p>【目的】 本調査は、パラオ国「送電網整備計画」に関し、一般無償資金協力を前提として概略設計を行い、概略事業費を積算するとともに、相手国側分担事業の内容、実施計画、運営・維持管理等の留意事項を提案する事を目的とする。</p> <p>【業務内容】 (1) 第一回現地調査：パラオ共和国の電力セクターの現状と政府、民間、他ドナー等の最新の関連開発計画の確認と、概略設計や報告書案の作成等に必要な踏査や協議を通じた情報収集。 (2) 国内解析作業：概略設計の策定、概算事業費の積算、準備調査報告書(案)等の作成。 (3) 第二回現地調査：調査報告書案や先方負担事項等に関して、先方関係者への説明・協議。</p>			留 意 事 項	<p>【担当分野/評価対象者】 ①業務主任/送変電計画(評価対象予定者) ②変電設備(評価対象予定者) ③送電設備 ④系統解析/保護制御 ⑤調達計画/積算 ⑥施設設計 ⑦環境社会配慮</p> <p>【人月合計】 19.00 MM(現地：8.00 MM、国内11.00MM)</p> <p>【その他】 ・既に実施された「送配電システム改善・維持管理強化計画策定プロジェクト」で作成されたマスタープランに、パラオ国の電力需要予測、送配電系統計画等がまとめられている。本調査では、同調査を十分活用し、調査の重複を避け、効率的に調査を行う。但し、IPPによる発電計画等マスタープラン策定時から状況が変わっている点には充分注意をすること。 ・現地業務時期：2021年7月、2022年1月を想定。</p> <p>※本業務に係る契約には、「調査業務用」契約約款を適用し、全ての費用について消費税を課税とすることを想定(企画競争説明書に最終的な取扱いを記載)。 <有償以外></p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2021年4月14日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。**新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。**
- 注2) プレ公示に関するお問合せは、公平性を期するため受付けておりませんことご了承願います。公示後に質問を一定期間お受けし、回答を弊機構Webサイトに掲載いたします。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) QCBS案件は電子入札システムを利用して選定します。

★	調達管理番号	21a00133000000	調達件名	エクアドル国土砂災害リスク減少能力向上プロジェクト		
公示日(予定)	2021年4月21日	担当部課	地球環境部防災グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト	
履行期間(予定)	2021年7月16日 ~ 2025年7月16日		選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】 エクアドルにおいて、土砂災害は深刻な自然災害の一つであり、全ての自然災害犠牲者のうち4割以上が土砂災害によるものである。 土砂災害への対策の実施は、地方自治体と防災庁が担っており、地質・エネルギー調査庁(IIGE)がこれら土砂災害対策責任機関に対する技術的支援を行っている。IIGEは、土砂災害の調査、モニタリング及び分析に関する十分な能力を有しておらず、キト市の土砂災害対策を担うキト市役所も適切な土砂災害対策を実施する能力を有していない。 エクアドル国内、特にキト市における土砂災害リスクの軽減のためには、IIGEの土砂災害に係る調査・分析能力の向上、土砂災害リスク評価能力の向上、及びIIGEから提供される技術的情報をもとにしたキト市役所による土砂災害対策の実施能力の強化が求められていることから、JICAはエクアドルの土砂災害対策能力強化を目的とした本プロジェクトの実施を決定した。</p> <p>【目的】 キト市において、カウンターパートであるIIGEとキト市の土砂災害リスクの分析・評価の能力向上、早期警戒体制の構築等を行うことにより、土砂災害対策に係る能力強化を図り、もってハザード分析・リスク評価に基づいた対策実施に寄与する。</p> <p>【活動内容】</p> <ol style="list-style-type: none"> IIGEの地表及び地表下での土砂災害の調査・分析能力が向上する。 IIGE及びキト市役所の土砂災害のリスク評価能力及びハザードマップの策定能力が向上する。 キト市役所の土砂災害早期警報システムが強化される。 キの土地利用規制/開発基準に土砂災害リスク評価を活用する能力が向上する。 			留 意 事 項	<p>【業務担当分野、評価対象者】</p> <ol style="list-style-type: none"> 業務主任者/土砂災害対策(評価対象) 開発計画/土地利用計画(評価対象) 地質調査・分析 土木工学・構造物対策 リスク評価(評価対象) GIS・衛星画像解析 警報・避難システム <p>【人月合計】 約66MM(現地59MM、国内7MM)</p> <p>【留意事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> 本案件は、二段階計画策定方式を導入することになっており、2020年11~12月に基本計画策定調査を実施いたしました。二段階目の詳細計画は、案件開始から1年以内に行う必要があります。その後、それに基づいて本格的に活動を展開することになります。 RDは3月下旬に署名済み。 <p><有償以外></p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2021年4月14日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、公平性を期するため受付けておりませんことご了承願います。公示後に質問を一定期間お受けし、回答を弊機構Webサイトに掲載いたします。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。

今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) QCBS案件は電子入札システムを利用して選定します。

★	調達管理番号	21a00129000000	調達件名	パレスチナジェリコ市下水事業の持続的経営能力強化支援業務		
公示日(予定)		2021年4月21日	担当部課	地球環境部環境管理グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力個別案件
履行期間(予定)		2021年6月25日 ~ 2023年7月14日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】パレスチナ自治区ジェリコ市では、下水管網が普及していない地域での衛生環境の改善と併せて主要産業である農業の水源の確保及び地下水の水質保全が喫緊の課題となっている。日本政府はパレスチナ自治政府の要請により、ジェリコ市および周辺地域での下水道処理施設を建設し、JICAは完成後の下水処理施設を適切に運営するため、技術協力プロジェクト「ジェリコ下水道運営管理能力強化プロジェクト」(2012年~2018年)を実施した。これら事業に加え、日本政府見返り資金事業及び米国による支援等によりジェリコ市内の下水道普及率は向上しつつある。他方、パレスチナ水利庁およびジェリコ市役所の慢性的な財政資金不足と事業経営能力の低さにより、ジェリコ市内および周辺地域における下水管網の整備は依然として不十分であるほか、流入汚水の水質や汚泥の管理も課題となっている。</p> <p>【目的】ジェリコ市において持続可能な下水事業経営体制を構築する。</p> <p>【活動内容】上記目的を達成するため、ジェリコ市役所およびパレスチナ水利庁に対し、行政、財政、技術の観点から現状分析、課題の整理、改善計画の策定及びその実施に必要な能力強化を支援する。</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野、評価対象者】</p> <p>1.業務主任者/下水道事業運営(評価対象者)</p> <p>2.水質管理(評価対象者)</p> <p>3.汚泥管理</p> <p>【人月合計】</p> <p>約20.75MM(現地18.50MM、国内2.25MM)</p> <p><有償以外></p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2021年4月14日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。
- 注2) プレ公示に関するお問合せは、公平性を期するため受付けておりませんことご了承願います。公示後に質問を一定期間お受けし、回答を弊機構Webサイトに掲載いたします。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) QCBS案件は電子入札システムを利用して選定します。

★	調達管理番号	21a00024000000	調達件名	スーダン国州水公社運営・維持管理能力強化プロジェクト終了時評価調査(評価分析)(一般競争入札(総合評価落札方式))		
	公示日(予定)	2021年4月21日	担当部課	地球環境部水資源グループ	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】調査・研究
	履行期間(予定)	2021年6月25日 ~ 2021年8月23日	選定方法	一般競争入札(総合評価落札方式)		
業 務 内 容	<p>【背景】 本プロジェクトは、パイロット州水公社が、1) 給水施設のモニタリング能力の向上、2) 都市給水施設の運転・維持管理手法の改善、3) 経営管理能力の改善、4) パイロット州水公社と顧客とのコミュニケーションの促進、5) 州水公社間の知見・データ共有の促進できるよう支援を行うことにより、パイロット州水公社の運営・維持管理能力の強化に寄与するものである。</p> <p>【目的】 2021年度第2四半期のプロジェクト終了を控え、プロジェクト活動の実績、成果を確認し提言にまとめる。また、今後の協力事業の実施にあたっての教訓を導く。</p> <p>【活動内容】 1) 本業務従事者は、プロジェクトの協力について、当初計画と活動実績、計画達成状況、評価5項目(妥当性、有効性、効率性、インパクト、持続性)を確認するために必要なデータ・情報を収集し、整理・分析を行う。 2) プロジェクト全体を評価し、成果および残されている課題を確認し、提言をまとめる。</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野】評価分析</p> <p>【人月合計】合計1.20MM(国内1.20MM) ※新型コロナウイルスの流行の状況を踏まえて国内業務で実施する予定。業務履行期間中に現地渡航が可能となった際には、発注者・受注者で現地渡航の追加を協議することとする。</p> <p>※本件は、電子入札システムによる見積書提出を予定していません。</p> <p><有償以外></p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2021年4月14日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。
- 注2) プレ公示に関するお問合せは、公平性を期するため受付けておりませんことご了承願います。公示後に質問を一定期間お受けし、回答を弊機構Webサイトに掲載いたします。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) QCBS案件は電子入札システムを利用して選定します。

★	調達管理番号	21a00126000000	調達件名	アンゴラ国アフリカ地域地上デジタルテレビ放送移行プロジェクト			
公示日(予定)	2021年4月21日	担当部課	ガバナンス・平和構築部STI・DX室	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】開発計画調査型技術協力(技術協力プロジェクト)		
履行期間(予定)	2021年7月19日 ~ 2023年7月14日		選定方法	企画競争			
業 務 内 容	<p>【背景】 アンゴラ国では、地上波テレビのサービスエリア拡大及び視聴可能チャンネル数の拡大による多様な情報の全国への提供を通じた国民の情報へのアクセス向上や、インフラ整備を通じて産業の活性化を目的として、地上デジタルへの迅速な移行計画の策定が求められている。</p> <p>【目的】 本業務は、アンゴラの放送セクターにおける地上デジタル放送への移行を支援するとともに、アンゴラ国民の情報アクセス向上に向けた計画及びそれらを具現化するマスタープランを策定することを目的として実施するものである。</p> <p>【期待される成果】 成果1：効率的且つ現実的な地上デジタルテレビ放送移行計画が作成される 成果2：チャンネル計画により周波数帯が効率的に運用される 成果3：地上デジタルテレビ放送網が適切に整備される 成果4：国民に対する普及促進・広報が適切に実施される</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野一覧・そのうちの評価対象者】 (ア)業務主任/放送事業計画(評価対象) (イ)マスタープラン/放送政策(評価対象) (ウ)周波数計画策定 (エ)機材計画/送信・中継機材 (オ)機材計画/スタジオ機材 (カ)機材計画/既設設備調査/積算 (キ)広報</p> <p>【人月合計】 合計 約61MM(国内8MM、現地53MM)</p> <p>【その他留意事項】 プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。現地調査業務として想定している内容は、調査期間におけるアンゴラの新型コロナウイルス流行状況やJICAの渡航制限等も勘案し、現地再委託等による柔軟な実施を認める予定です。</p> <p>【RD締結状況】 2021年3月19日に締結済。</p> <p><有償以外></p>		

コンサルタント等契約(業務実施)(2021年4月14日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、公平性を期するため受付けておりませんことご了承願います。公示後に質問を一定期間お受けし、回答を弊機構Webサイトに掲載いたします。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。

今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) QCBS案件は電子入札システムを利用して選定します。

★	調達管理番号	21a00099000000	調達件名	コンゴ民主共和国キンシャサ市都市交通マスタープラン (PDTK) 実施促進プロジェクト			
	公示日(予定)	2021年4月21日	担当部課	社会基盤部都市・地域開発グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト	
	履行期間(予定)	2021年7月9日 ~ 2025年9月30日	選定方法	企画競争			
業 務 内 容	<p>【背景・目的】本事業は、キンシャサ市において、都市交通マスタープランの実施促進・モニタリング体制の確立、及び交通行政を担う機関の設立支援及び能力強化、公共交通のオペレーション・サービス改善を行うことにより、PDTKに基づく都市交通分野における行政の管理体制・能力強化を図り、もって都市交通マスタープラン(PDTK)に基づいた都市交通政策の実施に寄与するものである。</p> <p>【活動】 活動1-1: PDTK及びSOSAK(フランス開発庁の支援で策定されたキンシャサ整備戦略方針)の関係者への普及・周知のための活動を実施する。 活動1-2: PDTK及びSOSAK実施のための調整委員会の組織体制改善のための活動を実施する。 活動2-1: 都市計画・都市開発に係る法的枠組みの段階的更新・整備を検討する。 活動2-2: 都市開発及び一体的に整備すべき公共施設の整備資金メカニズムを構築する。 活動2-3: 道路及び公共交通整備と一体的な土地利用戦略「パイロット計画」を作成する。 活動3-1: 公共交通サービス運行上の課題を把握する。 活動3-2: 公共交通運行の改善策を検討し、試行する。</p>			留 意 事 項	<p>【担当分野/評価対象者】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 業務主任者/都市交通計画 2) 都市交通行政・組織体制 3) 都市計画 4) 土地区画整理 5) GIS・地籍 6) 公共交通改善 7) 交通インフラ計画 8) 交通管理・交通安全 9) 環境社会配慮 10) 能力強化・研修計画 <p>【想定人月合計】61MM(現地54MM、国内7MM) 【RD署名状況】2021年5月頃、RD署名予定。</p> <p>・本業務に係る契約には事業実施・支援業務用契約約款を適用し、契約で規定される業務が国外で提供される契約、すなわち国外取引として整理し、消費税不課税取引とすることを想定(企画競争説明書に最終的な取扱いを記載)。</p> <p><有償以外></p>		

コンサルタント等契約(業務実施)(2021年4月14日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。**新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。**
- 注2) プレ公示に関するお問合せは、公平性を期するため受付けておりませんことご了承願います。公示後に質問を一定期間お受けし、回答を弊機構Webサイトに掲載いたします。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) QCBS案件は電子入札システムを利用して選定します。

★	調達管理番号	21a00096000000	調達件名	カンボジア国土地管理及びインフラ開発のための電子基準点整備プロジェクト		
公示日(予定)	2021年4月28日	担当部課	社会基盤部都市・地域開発グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト	
履行期間(予定)	2021年7月21日 ~ 2023年12月20日		選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【目的】 パイロットエリアにおいて、電子基準点の整備、運営維持管理能力強化、利活用促進に係る技術支援を行い、高精度測位データを活用した効率的な測量の推進を図り、土地管理のための地籍図整備・更新及びインフラ開発の効率的な実施に寄与すること。</p> <p>【活動内容】 成果1：パイロットエリアに電子基準点5点及びデータセンター(DC)が整備される。 ・ 国家座標と既設の電子基準点(3点)の測地基準系の確認、新設5点の測地基準系の決定。 ・ 電子基準点5点とDCの設置場所と仕様の確定、及び設置。 ・ 観測データをもとに電子基準点5点の座標値の決定。 ・ 現測地座標系と新設5点向けの測地座標系間の座標変換パラメーターが策定され、同パラメーター活用のガイドラインが整備される。</p> <p>成果2：地籍地理総局(GDCG)による電子基準点及びDCの運営維持管理能力が強化される。 ・ 電子基準点及びDCの運営維持管理計画の策定。また、運営維持管理体制を構築し、マニュアルを整備。 ・ 電子基準点データを活用した高精度測位サービスの開始。同データポリシー及びサービス品質保証(Service Level Agreement)の策定。 ・ 高精度測位サービス向上のためのユーザーサポート強化、マニュアル整備。</p> <p>成果3：電子基準点を活用した高精度測位データが政府機関や民間企業に利用促進される。 ・ 電子基準点データを活用した高精度測位サービスの利活用計画の策定、及び活用ガイドラインの整備。 ・ ネットワークRTK等のGNSS測量マニュアルの整備。 ・ 電子基準点データを活用したGNSS測量の精度検証。 ・ 高精度測位サービス利活用促進のための現地セミナー、トレーニング等の啓発活動実施。 ・ 本事業完了後の上位目標達成へのプロセスを含む、電子基準点整備マスタープランの策定。</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野】 1)業務主任者／電子基準点・データセンター運営計画(評価対象者) 2)測地基準系管理 3)電子基準点整備計画・設置／運営維持管理 4)データ配信・品質管理 5)高精度測位データ活用推進(評価対象者) 6)研修・セミナー計画／業務調整</p> <p>【人月合計】 35 MM(現地30MM、国内5MM)</p> <p>RD署名時期：2021年4月署名済。</p> <p>本業務にかかる契約は「業務の完了を約しその対価を支払う」と規定する約款を適用し、契約金額の一部について消費税を不課税とすることを想定しています(企画競争説明書に最終的な取扱いを記載します)。</p> <p><有償以外></p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2021年4月14日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。**新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。**
- 注2) プレ公示に関するお問合せは、公平性を期するため受付けておりませんことご了承願います。公示後に質問を一定期間お受けし、回答を弊機構Webサイトに掲載いたします。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) QCBS案件は電子入札システムを利用して選定します。

★	調達管理番号	21a00086000000	調達件名	インド国インド工科大学ハイデラバード校日印産学研究ネットワーク構築支援プロジェクトフェーズ2【有償勘定技術支援】		
公示日(予定)	2021年4月28日	担当部課	人間開発部高等教育・社会保障グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト	
履行期間(予定)	2021年7月16日	～	2027年5月31日	選定方法	企画競争	
業 務 内 容	<p>【背景】 近年、6～7%台の高いGDP成長率を示しているインドでは、経済成長を支える鍵とされているのが科学技術であり、Strategy for New India@75では、GDPの2%を研究開発に投資することを謳っている。 2007年8月の日印首脳間では新設IITへの協力を検討する旨、協議され、2008年10月の日印首脳会談ではIITハイデラバード校(IITH)が協力対象校となることが合意された。現在までにデザイン支援を含む円借款による施設建設、地球規模課題対応国際科学技術協力による日印共同研究の支援等が行われている他、2012年1月からは、本案件の先行案件となる「インド工科大学ハイデラバード校日印産学研究ネットワーク構築支援プロジェクト」が開始された。同先行案件では、本邦大学との間の学術連携分野を中心に一定の成果が確認されている一方、本邦産業界との共同研究は限定的であるほか、日印産学連携を自立的・持続的なものとするための体制整備が課題となっている。</p> <p>【目的】 本案件は【背景】に記載の技術協力プロジェクトにより形成された本邦学術機関とのネットワークの更なる強化に加え、産学連携を促進することにより、IITHに日印の学術及び産学連携の持続的なプラットフォームを構築し、日印の学術・産業界への持続的な人材輩出に寄与することを旨とするものである。</p> <p>【活動内容】 成果1：IITHにJapan Deskが設置される 成果2：日印の学術連携が強化される 成果3：日印の産学連携が強化される</p>			留 意 事 項	<p>【担当分野/評価対象者】 (ア) 業務主任者/高等教育(評価対象者) (イ) 工学教育(評価対象者) (ウ) ジャパンデスク運営 (エ) 共同研究 【人月数】82人月程度(現地57人月程度、国内25人月程度) ※本契約は、以下の三つの契約期間に分けて実施することを想定しています。 ・第一期：2021年7月～2023年6月(24ヵ月) ・第二期：2023年7月～2025年6月(24ヵ月) ・第三期：2025年7月～2027年5月(23ヵ月) ※本案件に関する業務説明会を開催予定です。ご関心のある方は、JICAウェブサイト「調達情報」のお知らせもあわせてご確認下さい。 ※業務主任者1号、若手加算なし <有償案件></p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2021年4月14日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。
- 注2) プレ公示に関するお問合せは、公平性を期するため受付けておりませんことご了承願います。公示後に質問を一定期間お受けし、回答を弊機構Webサイトに掲載いたします。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) QCBS案件は電子入札システムを利用して選定します。

★	調達管理番号	21a00138000000	調達件名	アルゼンチン国一村一品のコンセプトに沿った市場志向型インクルーシブバリューチェーンの構築プロジェクト(実施フェーズ)		
公示日(予定)	2021年4月28日	担当部課	経済開発部農業・農村開発第一グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト	
履行期間(予定)	2021年7月16日	～	2025年3月21日	選定方法	企画競争	
業 務 内 容	<p>【背景】 アルゼンチンは一人当たり国民所得が10,006ドル(2019, 世銀)に達するが、同国のジニ係数は41.2%(2017, 世銀)と高く、特に貧困率が30-40%に達する北部地域における貧困・所得格差の解消が喫緊の課題となっている。この状況下、従来の社会的弱者保護・補助金政策から生産活動支援・地域人材育成を通じた地域の自立的発展を促す政策への転換が必要とされており、一村一品(OVOP)運動の考えを活用した地方開発についてJICAに対して協力が要請された。本案件は二段階方式で実施しており、2019年6月～2021年3月まで計画フェーズとして、実施体制の構築、アルゼンチンOVOPのコンセプトの策定等をするための活動計画の策定がなされた。実施フェーズについては先方と協議したPDM(Project Design Matrix)、PO(Plan of Operation)に沿って活動を実施する。</p> <p>【目的】 当該プロジェクトに係るR/Dに基づき業務(活動)を実施することにより、期待される成果を発現し、プロジェクト目標「アルゼンチンOVOPのコンセプトに沿った市場志向型のインクルーシブなバリューチェーンが構築される」を達成する。</p> <p>【活動内容】 アルゼンチン側の主体性を尊重しながら支援を行い、以下の成果に係る活動を実施する。 1、計画フェーズで協議されたアルゼンチンOVOPの活動を実施するための体制、コンセプト、計画が改善され強化される。 2、アルゼンチンOVOPの活動を推進する中央・州・ローカルレベルのアクターの能力が強化される。 3、計画フェーズで決定したイニシアティブ※の産品・サービスが開発・改善され、プロモーション活動が行われる。 4、アルゼンチンOVOPの活動を改善し普及するため、活動経験を共有する。</p>			留 意 事 項	<p>※イニシアティブ：独自の商品、サービス、アイデアを通して地域開発を推進する組織、組合、又は人々のグループ。</p> <p>【業務担当分野一覧・そのうちの評価対象者】 1、業務主任者/地域開発(評価対象予定) 2、地域開発能力強化/バリューチェーン振興(評価対象予定) 3、マーケティング 4、品質管理/生産性向上</p> <p>【人月合計】 50.0MM(現地40.0MM、国内10.0MM)</p> <p>【その他留意事項】 ・本案件は以下の2期に分けて契約を行うことを想定していません。 第1期：2021年7月～2023年3月 第2期：2023年4月～2025年3月 ・本業務にかかる契約には「事業実施・支援業務用」契約約款を適用し、契約で規定される業務が国外で提供される契約、すなわち国外取引として整理し、消費税不課税取引とすることを想定(企画競争説明書に最終的な取扱いを記載)。</p> <p><有償以外></p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2021年4月14日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。
- 注2) プレ公示に関するお問合せは、公平性を期するため受付けておりませんことご了承願います。公示後に質問を一定期間お受けし、回答を弊機構Webサイトに掲載いたします。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) QCBS案件は電子入札システムを利用して選定します。

★	調達管理番号	21a00165000000	調達件名	アフリカ地域回廊開発に関する情報収集・確認調査		
公示日(予定)		2021年4月28日	担当部課	社会基盤部都市・地域開発グループ	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】基礎情報収集・確認調査
履行期間(予定)		2021年7月2日 ~ 2022年3月15日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【調査の背景】 JICAは第5回アフリカ開発会議(TICADV、2013年)のアフリカ支援方針に基づき、アフリカの経済回廊開発・重点回廊において戦略的マスタープランの策定支援を推進してきた。JICAはこれまで北部回廊、ナカラ回廊、西アフリカ成長リングの3回廊を対象に、回廊マスタープランの策定支援を行ってきた。TICAD7(2019年)においては、これら回廊開発マスタープランの開発効果、成果について発信を行ってきたところである。 本調査は、アフリカ連合開発庁(AUDA-NEPAD)により調整・作成されたPIDA-PAP2(アフリカ・インフラ開発プログラム(PIDA Programme for Infrastructure Development in Africa)第2次優先行動計画(PAP2: Priority Action Plan2)を受け、これまでのJICA協力や他地域での回廊の経験等を踏まえ、2022年に予定されているアフリカ開発会議(TICAD8)に向けJICAのアフリカ回廊開発への協力方針を検討するもの。</p> <p>【主な調査項目】 ①既存の回廊開発MPの効果発現の状況:計画の進捗、社会・経済効果(物流の変化、国境手続きの改善、拠点開発、社会インフラサービス改善等) ②PIDA-PAP2の概要:PIDA-PAP2の概要と主要回廊におけるJICAの協力アセットの整理と分析 ③新たな回廊開発アプローチの検討・提案:IoT技術等を活用したスマートコリドールの可能性、ソフトインフラを活用したハードインフラ整備のアプローチ検討等 ④JICA協力方針案の検討:他地域の回廊開発の経験・事例研究等を整理したうえでJICAの協力方針案の検討</p>			留 意 事 項	<p>【想定団員】 ①業務主任者/回廊開発(評価対象者)、②物流網/ロジスティクス・バリューチェーン・サプライチェーン(評価対象者)、③交通インフラ、④産業開発、⑤社会開発/社会サービス、⑥スマートコリドー/スマート技術・データ管理・モニタリング(評価対象者)、⑦国境手続き円滑化、⑧DX/IoT</p> <p>【人月合計】約25人月(現地15人月、国内10人月)</p> <p>【その他留意事項】 ※新型コロナウイルスの感染拡大の影響等により現地渡航が制限される場合、国内業務への代替を検討する可能性があります。</p> <p><有償以外></p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2021年4月14日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。
- 注2) プレ公示に関するお問合せは、公平性を期するため受付けておりませんことご了承願います。公示後に質問を一定期間お受けし、回答を弊機構Webサイトに掲載いたします。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) QCBS案件は電子入札システムを利用して選定します。

★	調達管理番号	21a00128000000	調達件名	北マケドニア国オフリド湖周辺地域での水環境管理に係る情報収集・確認調査(一般競争入札(総合評価落札方式))		
公示日(予定)	2021年4月28日	担当部課	中東・欧州部欧州課	業務種別	業務実施契約—【調査業務】基礎情報収集・確認調査	
履行期間(予定)	2021年7月9日	～	2021年12月28日	選定方法	一般競争入札(総合評価落札方式)	
業 務 内 容	<p>【背景】 北マケドニア共和国内で最大規模の下水道接続人口を抱えるオフリド湖周辺地域では、下水処理場や下水管渠の老朽化及び不十分な維持管理体制により未処理の汚水や不明水が市内に流出するなど周辺住民の生活・水衛生環境に悪影響を及ぼしている他、湖沼への流出が同湖の水質悪化も招いており、同国政府は危機感を抱いている。同国政府は、下水道セクターにおいてEUの環境基準を満たすために、オフリド湖周辺地域でも下水道及び処理施設の改修事業を実施している。しかしながら、同地域の上下水道管理を担っている水道公社は予算配分、組織体制やスタッフの能力開発等ソフト面での課題を依然抱えており、オフリド湖周辺地域の生活・水衛生環境改善に向け組織体制強化・能力強化を含めた下水管理能力の強化が喫緊の課題となっている。</p> <p>【目的】 北マケドニア国の下水道セクターの現状と課題の全体像を整理するとともに、オフリド湖周辺地域の下水管理能力の向上に必要な協力アプローチ案の検討を行う。</p> <p>【内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・北マケドニア国の下水道セクターにおける方針・戦略、現状と課題(EU環境基準とのギャップ含む)に関する情報の収集・整理・分析 ・オフリド湖周辺の水環境(特に下水)の現状や水環境管理に係る方針及び同地域の下水処理施設・下水管渠や上下水道公社等の運営・維持管理体制の現状と課題に関する情報の収集・整理・分析 ・オフリド湖周辺住民や観光客への水環境改善にかかる啓発活動の現状と課題に関する情報の収集・整理・分析 ・オフリド湖周辺地域の下水処理施設の維持管理に係る本邦技術・知見の活用可能性の検討 ・JICAの協力アプローチ(案)の検討 			留 意 事 項	<p>【担当分野・評価対象者】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 業務主任者/水環境管理(評価対象予定) 2) 組織体制/維持管理計画(評価対象予定) 3) 下水道施設計画(評価対象予定(対象国経験・語学評価無し)) <p>【想定人月合計】 合計 約6.00MM (現地: 4.00MM 国内: 2.00MM)</p> <p>【その他】 ・本業務に係る契約には「調査業務用」契約約款を適用し、全ての費用について消費税を課税とすることを想定(企画競争説明書に最終的な取扱いを記載)。</p> <p><有償以外></p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2021年4月14日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。
- 注2) プレ公示に関するお問合せは、公平性を期するため受付けておりませんことご了承願います。公示後に質問を一定期間お受けし、回答を弊機構Webサイトに掲載いたします。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) QCBS案件は電子入札システムを利用して選定します。

	調達管理番号	21a00098000000	調達件名	インドネシア国サイバーセキュリティ人材育成プロジェクト (ソフトウェア品質向上/CSコース開発/インストラクショナルデザイン)		
	公示日(予定)	2021年5月12日	担当部課	ガバナンス・平和構築部STI・DX室	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
	履行期間(予定)	2021年7月16日 ~ 2022年4月29日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】 インドネシアにおいては、サイバーセキュリティに関する中央政府の担当部門設立やルールの策定は概ね了しているが、民間機関や政府におけるサイバーセキュリティ人材の量・質の不足が行政及び経済団体から指摘されている。研修機会の絶対量が不足していること及びサイバーセキュリティ人材における各役割の定義が曖昧である。</p> <p>【目的】 本プロジェクトは、「インドネシア国サイバーセキュリティ人材育成プロジェクト」(2019年5月~2024年5月)の目標を達成する為、カウンターパートであるインドネシア大学におけるプロフェッショナル向けサイバーセキュリティ教育の一部として、科目の作成・改善やオープンコースの開発を目的とする。</p> <p>【業務内容】 実施中の技術協力プロジェクト、「インドネシア国サイバーセキュリティ人材育成プロジェクト」(2019年5月~2024年5月)の目標を達成する為、以下の活動を行う。 ・教室型講義を前提として開発済みの9科目(Mobile forensic, Cyber law & Regulation等)のオンライン提供部分最大化等を含む内容改善と講師トレーニング ・現地で開発しているネットワークモニタリングシステムの外部公開に向けた品質向上支援 ・NIST/NICE FrameworkとJNSA/SecBoKをを参照したカリキュラム改定方法の確立と新科目の提案 ・コース参加者や客員教員を対象とした事前学習資料の提案</p>			留 意 事 項	<p>【担当分野/評価対象者】:</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 業務主任者・ソフトウェア品質向上(評価対象者) 2. CSコース開発(評価対象者) 3. インストラクショナルデザイン(評価対象者(対象国経験・語学評価なし)) <p>【人月合計】 13M/M(現地8M/M、国内5M/M) 現地派遣は2021年7月下旬以降を想定</p> <p>【留意事項】 ・実施中の技術協力プロジェクト「インドネシア国サイバーセキュリティ人材育成プロジェクト」(2019年5月~2024年5月)の概要については、JICAのHP内の「技術協力プロジェクトホームページ」でご確認頂けます。 ・「オンライン提供部分最大化等を含む内容改善と講師トレーニング」の作業を支援する現地人材の再委託を必須とする予定です。 ・プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p> <p><有償以外></p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2021年4月14日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。
- 注2) プレ公示に関するお問合せは、公平性を期するため受付けておりませんことご了承願います。公示後に質問を一定期間お受けし、回答を弊機構Webサイトに掲載いたします。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) QCBS案件は電子入札システムを利用して選定します。

	調達管理番号	21a00137000000	調達件名	ブータン国中南部地域計画策定プロジェクト		
	公示日(予定)	2021年5月12日	担当部課	社会基盤部都市・地域開発グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】開発計画調査型技術協力(技術協力プロジェクト)
	履行期間(予定)	2021年8月3日 ~ 2023年10月31日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景・目的】ブータン国では農村部での高い貧困者比率や都市部への人口流入といった地域間格差を背景に、農村と都市のバランスのとれた開発の推進を目的として2019年に全国総合開発計画2030が策定された。本計画では国内5か所に連携中核都市を形成し、多様性のある都市と地方を生み出す地域センター構想を提唱しており、地域センターにおいて社会サービス及び経済活動の拠点を作り出すことで、国土全域に包括的なサービスを行き渡らせることを意図している。今般、この地域センターの1つである中南部のサルパン・ゲレフ回廊地域に関する地域計画策定について、ブータン政府から我が国に協力が要請された。そこで本事業では、中南部地域において、地方部における生活改善、地域特性を活かした産業育成・雇用拡大に資する地域開発計画及び空間計画を策定する。更に同計画をブータン政府が全国展開するためのガイドライン等の整備により、全国総合開発計画2030で提案された地域センター構想の具現化を図り、もって農村と都市のバランスの取れた自立的かつ持続可能な国づくりに寄与することを目的とする。</p> <p>【活動内容】</p> <p>1)調査対象地域の現状分析・開発効果の評価 2)地域開発の基本方針に関し、戦略的環境アセスメント(SEA)の考え方に基づいた環境社会影響も含めた代替案の比較検討実施 3)対象地域の地域計画・空間計画の策定 4)段階的な投資計画の策定 5)開発計画策定・計画実施のための連携・調整プラットフォームの整備・運営 6)提案計画の全国展開のための基本計画、ガイドライン等の作成</p>			留 意 事 項	<p>【担当分野】</p> <p>①業務主任者/地域開発/地域ブランド(評価対象) ②空間計画(評価対象) ③産業開発計画(評価対象) ④沿道拠点開発 ⑤GIS ⑥組織体制・連携 ⑦社会サービス ⑧災害リスク分析・マネジメント ⑨能力開発/研修計画 ⑩環境社会配慮</p> <p>【人月合計】約34MM(現地30MM、国内4MM)</p> <p>※2021年4月下旬RD署名予定。 ※業務開始時当初(2021年8月~)は国内業務にて対応し、10月以降に現地業務を開始することを想定しています。現地渡航が制限される場合は、部分的に国内業務に代替となる可能性があります。 ※本業務にかかる契約には「事業実施・支援業務用」契約約款を適用し、契約で規定される業務が国外で提供される契約、すなわち国外取引として整理し、消費税不課税取引とすることを想定します(企画競争説明書に最終的な取扱いを記載)。 <有償以外></p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2021年4月14日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。
- 注2) プレ公示に関するお問合せは、公平性を期するため受付けておりませんことご了承願います。公示後に質問を一定期間お受けし、回答を弊機構Webサイトに掲載いたします。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) QCBS案件は電子入札システムを利用して選定します。

	調達管理番号	21a00180000000	調達件名	全世界太陽光を活用したクリーンエネルギー導入計画フォローアップ協力(第二バッチ)			
	公示日(予定)	2021年5月12日	担当部課	社会基盤部資源・エネルギーグループ	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】フォローアップ事業(調査)	
	履行期間(予定)	2021年7月16日	～	2022年3月11日	選定方法	企画競争	
業 務 内 容	<p>【背景】 温室効果ガス排出削減への取り組み支援として、気候変動に深刻な被害を受ける途上国を対象とし「太陽光を活用したクリーンエネルギー導入計画」(無償資金協力)を実施した。同事業により整備された太陽光発電システムにより、対象国の再生可能エネルギーの導入促進に大きく貢献したほか、同国民に対する再生可能エネルギーに対する意識啓発にも寄与してきた。その一方で、経年劣化や塩害腐食等により一部の機器に不具合が生じていることから、同システムの機能を回復させるため、不具合個所の修理及び部品の交換等が必要である。</p> <p>【目的】 本フォローアップ協力は、ネパール、モルディブ、及びベリーズにおいて「太陽光を活用したクリーンエネルギー導入計画」で整備された太陽光発電システムに関し、機材の故障や経年劣化により低下した機能を回復するために、フォローアップ調査を実施して不具合個所・原因の特定及び診断を行い、その結果を踏まえ機能回復に必要な修理(修理部品の整備を含む)または機材の更新と、試験器具及び維持管理道工具の整備を行うものである。</p> <p>【業務内容】 (1) 機材の故障原因の特定: 対象国の機材の不具合個所・原因の特定及び診断の実施、対処方針(案)を策定する。 (2) 修理の実施: 策定した対処方針に従い、機材の機能回復のため修理を実施する。(再委託を想定) (3) 教訓抽出: 再発防止のため、本事案を事例に教訓として取りまとめ、相手国に提言する。</p>			留 意 事 項	<p>【担当分野/評価対象者】 ① 業務主任(評価対象予定者) ② 太陽光発電システム</p> <p>【人月合計】 11.40MM(現地: 5.60 MM、国内5.80 MM)</p> <p>【その他】 ・「太陽光を活用したクリーンエネルギー導入計画協力準備調査報告書」には、対象国に設置されている太陽光システムに関する基本情報がまとめられている。本調査では、過去報告書を十分に活用し、効率的に調査を行う。また、事後評価が実施済みの国については、事後評価報告書についても活用すること。</p> <p>※本業務にかかる契約には「事業実施・支援業務用」契約約款を適用し、契約で規定される業務が国外で提供される契約、すなわち国外取引として整理し、消費税不課税取引とすることを想定(企画競争説明書に最終的な取扱いを記載)</p> <p><有償以外></p>		

コンサルタント等契約(業務実施)(2021年4月14日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。
- 注2) プレ公示に関するお問合せは、公平性を期するため受付けておりませんことご了承願います。公示後に質問を一定期間お受けし、回答を弊機構Webサイトに掲載いたします。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) QCBS案件は電子入札システムを利用して選定します。

	調達管理番号	21a00053000000	調達件名	ニカラグア国家庭・地域保健モデル強化を通じたプライマリーヘルスケアの改善プロジェクト		
	公示日(予定)	2021年5月12日	担当部課	人間開発部保健第一グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
	履行期間(予定)	2021年7月26日 ~ 2025年7月31日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】ニカラグア国の母子保健に関する指標は改善しており、持続可能な開発目標の2030年までのターゲット指標を達成している。しかし貧困層と富裕層の間での保健医療サービスへのアクセスには2~3倍の差があり、国内格差に課題が残る。また平均余命の延伸、食習慣や生活様式の変化に伴い非感染性疾患(NCDs)が全死因の70%以上を占めるに至っている。同政府は、2007年にプライマリーヘルスケア(PHC)の基礎となる地域保健サービスモデル「家庭・地域保健モデル(MOSAFC)」を導入し、JICAは2014年~2019年にかけて技術協力プロジェクトを通じ、母子保健にかかる、MOSAFCの体系的な運営・指導手法・体制をMOSAFC強化手法(母子保健)としてパイロット地域にて実証・確立した。</p> <p>【目的】 本事業は同国のPHCの基盤強化を目的に、前案件で実証された体系的な運営・指導手法・体制に基づいたMOSAFC強化手法の全国普及、及びこれまでの母子保健、感染症に特化していた地域保健サービスから、NCDsを含むより幅広い保健課題に対応する地域保健サービスへ拡大するための支援である。保健省本省保健サービス総局(DGSS)によるMOSAFC強化手法の実践・モニタリング/運営指導の拡大・全国普及に必要な能力強化を行うことにより、PHCサービス利用率の向上を図り、もってMOSAFC強化手法が普及された地域において、PHCサービス利用者の健康状態の改善に寄与する。</p> <p>【業務内容】 1.DGSSのMOSAFC強化手法の実践に必要な能力が強化される。 2.チョンタレス保健管区およびセラヤ・セントラル保健管区において、MOSAFC強化手法(NCDs)の試行を通じて、NCDs保健サービスの質が向上する。 3.DGSSによるMOSAFC強化手法及びモニタリング・運営指導が複数の保健管区からなるパイロット地域に拡大される。 4.優良事例や教訓の他地域への共有を通じて、MOSAFC強化手法の全国普及への準備が進められる。</p>			留 意 事 項	<p>【担当分野/評価対象者】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・業務主任者/地域保健(評価対象予定) ・プライマリーヘルスケア(評価対象予定) ・非感染性疾患対策(評価対象予定(対象国経験・語学評価無し)) <p>【人月合計】 約79.00MM(現地約76.00MM、国内約3.00MM)</p> <p>【その他の留意事項】 2020年12月にRD署名済 <有償以外></p> <p>プレ公示の内容は若干の変更可能性があります。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2021年4月14日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。
- 注2) プレ公示に関するお問合せは、公平性を期するため受付けておりませんことご了承願います。公示後に質問を一定期間お受けし、回答を弊機構Webサイトに掲載いたします。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) QCBS案件は電子入札システムを利用して選定します。

	調達管理番号	21a00185000000	調達件名	ナイジェリア国コメ種子生産体制強化計画準備調査		
	公示日(予定)	2021年5月12日	担当部課	経済開発部農業・農村開発第二グループ	業務種別	業務実施契約一【調査業務】協力準備調査(無償資金協力)
	履行期間(予定)	2021年7月16日	～	2022年6月30日	選定方法	企画競争
業 務 内 容	<p>【背景】 ナイジェリア連邦共和国はアフリカ域内最大の人口を有し、その5割が農林水産業に従事する農業国であり、アフリカ地域で第1位コメの生産量を誇る。人口増加に伴いコメの需要は拡大しているが生産が追い付いておらず、コメの生産量増大が喫緊の課題となっている。そのためには、認証種子の質向上と安定供給(量)の確保が、特に重要な方策の1つとされている。認証種子の元となる原原種種子は国立穀物研究所(NCRI)本部・地方支部で、育種家種子はNCRI本部のみで生産されている。しかしながら、NCRI本部の施設の老朽化等により、十分な種子生産ができていない。本件は、上記課題に対応するための施設改修や圃場整備等に関する無償資金協力事業を実施するための協力準備調査を行うものである。</p> <p>【目的】 施設機材等調達方式の無償資金協力の活用を前提として、事業の背景、目的及び内容を把握し、効果、技術的・経済的妥当性を検討のうえ、協力の成果を得るために必要かつ最適な事業内容・規模につき概略設計を行い、概略事業費を積算するとともに、事業の成果・目標を達成するために必要な相手国側分担事業の内容、実施計画、運営・維持管理等の留意事項などを提案する。</p> <p>【業務内容】 (1) 本事業の背景・経緯の確認 (2) 本事業を取り巻く状況と実施体制の確認 (3) サイト状況(対象地域の特性、自然条件、地質、既存施設等)の調査 (4) 灌漑・施設・機材の確認と調達事情の調査 (5) 本事業の概略設計 (6) 相手国負担事項の確認 (7) 税金事情の収集整理 (8) 維持管理計画の策定 (9) 概略事業費の積算 (10) 評価指標の設定 (11) 環境社会配慮にかかる調査 (12) ジェンダー課題に関する調査 (13) 事業に実施監理にあたっての留意事項の整理 (14) 想定される事業リスクの検討</p>			留 意 事 項	<p>【担当分野】 業務主任/施設運営計画 灌漑計画・設計/自然条件調査 建築設計 機材・調達計画/積算 施工計画/積算 環境社会配慮/ジェンダー配慮</p> <p>【人月合計】 23.20MM(現地10.00MM、国内13.20MM)</p> <p>【現地業務時期】 2021年8月、2022年3月を想定。</p> <p>【留意事項】 ・プレ公示の内容。本調査の内容は変更の可能性があります。 <有償以外></p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2021年4月14日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。
- 注2) プレ公示に関するお問合せは、公平性を期するため受付けておりませんことご了承願います。公示後に質問を一定期間お受けし、回答を弊機構Webサイトに掲載いたします。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) QCBS案件は電子入札システムを利用して選定します。

	調達管理番号	21a00190000000	調達件名	ザンビア国現職教員研修制度支援を通じたキャパシティ・ディベロップメントの調査		
	公示日(予定)	2021年5月12日	担当部課	評価部事業評価第二課	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】事後評価
	履行期間(予定)	2021年7月16日 ~ 2022年7月29日	選定方法	一般競争入札(総合評価落札方式)		
業務内容	<p>【背景】教育の質の改善が大きな課題となっていたザンビア共和国(以下、「ザンビア」と記す)では、教員の質向上のため校内研修制度の構築に取り組んでいたが、その取り組みに対しJICAはキャパシティ・ディベロップメント(CD)の概念に基づき、2005年から4フェーズにわたり授業研究の導入を支援した。これまでに実施された評価調査から、これらの活動を通じ多くの教員が主体的な学習という概念を組み込んだ授業を実践できるようになっており、かつザンビア教育省も自国の教員研修を継続的に実施できたことに自信を深め、第三国研修の受入れもできるようになるなど、個人・組織・社会の複数階層レベルで課題対処能力が強化されていることが示唆された。しかしながら、CDは包括的かつ複雑であり、目に見える変化が確認できるまでには一定程度の時間を要する。また、個別案件の事業評価では授業・学習活動の向上等の事業目標の達成度を主眼に分析を行っているため、ザンビア側関係者の変化や、その結果将来子どもの学びの改善に寄与できる能力が向上したのかについては総合的に確認できていないため、以下の通り調査を実施する。</p> <p>【目的】</p> <p>1) CD型の開発協力の有効性の検証 CDの概念に基づいたザンビアにおける現職教員養成のための15年間にわたる支援の結果を可視化し、CD型の開発協力の有効性を検証する。</p> <p>2) ザンビア教育セクターに対する提言および類似案件への教訓抽出</p> <p>1) を踏まえて、どのように子供たちの学びの改善に寄与しているのか、また今後寄与する可能性があるのかを考察する。同結果を基に今後の提言や類似事業に活用できる教訓を抽出し、CDの概念に基づいた教育改善の効率的・効果的な推進に資する。</p> <p>【業務内容】</p> <p>主に質的調査手法を用いて、2005年から実施された技術協力プロジェクトの関係者を中心にザンビアの教育セクターにおける実施機関の職員や現職教員に対するCDの実態を調査する。</p>			留意事項	<p>※本案件は2021年2月17日に公示しましたが、再公示いたしません。</p> <p>【業務担当分野一覧・そのうちの評価対象者】 業務主任者/プロジェクト評価(質的調査分析)(評価対象) 教員能力開発</p> <p>【人月合計】 5.32MM(国内2.55MM、現地2.77MM)</p> <p>【現地派遣期間】 1回目2021年10月(4週間程度) 2回目2022年1月中旬~2月中旬(4週間程度)</p> <p>【渡航回数】2回</p> <p><有償以外></p>	
容				項		

コンサルタント等契約(業務実施)(2021年4月14日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。
- 注2) プレ公示に関するお問合せは、公平性を期するため受付けておりませんことご了承願います。公示後に質問を一定期間お受けし、回答を弊機構Webサイトに掲載いたします。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) QCBS案件は電子入札システムを利用して選定します。

	調達管理番号	21a00175000000	調達件名	マダガスカル国種子生産圃場・施設整備計画準備調査		
	公示日(予定)	2021年5月12日	担当部課	経済開発部農業・農村開発第二グループ	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】協力準備調査(無償資金協力)
	履行期間(予定)	2021年7月16日 ~ 2022年5月31日	選定方法	企画競争		
業務内容	<p>【背景】マダガスカルにとってコメは基幹作物である。アフリカ稲作振興のための共同体(CARD)の枠組みで、当国はコメの生産増、輸出拡大を図るが、施設の老朽化・圃場の不均平性等が起因する認証種子不足が足かせとなっている。本件は、上記課題に対応するための施設改修や圃場整備等に関する無償資金協力事業実施のための協力準備調査を行うもの。</p> <p>【目的】一般無償資金協力を前提として必要かつ最適な事業内容・規模につき概略設計を行う。概略事業費の積算とともに、相手国側分担事業の内容、実施計画、運営・維持管理等の留意事項等を提案する。</p> <p>【調査項目】 (1) 本事業の背景・経緯の確認 (2) 本事業を取り巻く状況と実施体制の確認 (3) サイト状況(対象地域の特性、自然条件、地質、既存施設当)の調査 (4) 灌漑・施設・圃場・機材の確認と調達事情の調査 (5) 本事業の概略設計 (6) 相手国負担事項の確認 (7) 税金事情の収集整理 (8) 維持管理計画の策定 (9) 概略事業費の積算 (10) 評価指標の設定 (11) 環境社会配慮にかかる調査 (12) ジェンダー課題に関する調査 (13) 事業に実施監理にあたっての留意事項の整理 (14) 想定される事業リスクの検討</p>			留意事項	<p>【担当分野/評価対象者】</p> <p>①業務主任者/施設・運営維持管理計画(評価対象予定)</p> <p>②灌漑施設計画設計/自然条件調査(評価対象予定)</p> <p>③建築設計(評価対象予定)</p> <p>④圃場整備計画設計</p> <p>⑤機材・調達計画/積算</p> <p>⑥施工計画/積算</p> <p>⑦環境社会配慮/ジェンダー配慮</p> <p>⑧通訳</p> <p>【人月合計】24.55MM(現地11.50MM、国内13.05MM)</p> <p>【現地業務時期】 2021年8、9月、2022年3月頃を想定。</p> <p><有償以外></p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2021年4月14日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、公平性を期するため受付けておりませんことご了承願います。公示後に質問を一定期間お受けし、回答を弊機構Webサイトに掲載いたします。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。

今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) QCBS案件は電子入札システムを利用して選定します。

	調達管理番号	21a00172000000	調達件名	全世界太陽光を活用したクリーンエネルギー導入計画フォローアップ協力(第一バッチ)			
	公示日(予定)	2021年5月12日	担当部課	社会基盤部資源・エネルギーグループ	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】フォローアップ事業(調査)	
	履行期間(予定)	2021年7月2日 ~ 2022年3月11日	選定方法	企画競争			
業 務 内 容	<p>【背景】 温室効果ガス排出削減への取り組み支援として、気候変動に深刻な被害を受ける途上国を対象とし「太陽光を活用したクリーンエネルギー導入計画」(無償資金協力)を実施した。同事業により整備された太陽光発電システムにより、対象国の再生可能エネルギーの導入促進に大きく貢献したほか、同国民に対する再生可能エネルギーに対する意識啓発にも寄与してきた。その一方で、経年劣化や塩害腐食等により一部の機器に不具合が生じていることから、同システムの機能を回復させるため、不具合個所の修理及び部品の交換等が必要である。</p> <p>【目的】 本フォローアップ協力は、トンガ、パラオ、ミクロネシア、及び東ティモールにおいて「太陽光を活用したクリーンエネルギー導入計画」で整備された太陽光発電システムに関し、機材の故障や経年劣化により低下した機能を回復するために、フォローアップ調査を実施して不具合個所・原因の特定及び診断を行い、その結果を踏まえ機能回復に必要な修理(修理部品の整備を含む)または機材の更新と、試験器具及び維持管理道具の整備を行うものである。</p> <p>【業務内容】 (1) 機材の故障原因の特定: 対象国の機材の不具合個所・原因の特定及び診断の実施、対処方針(案)を策定する。 (2) 修理の実施: 策定した対処方針に従い、機材の機能回復のため修理を実施する。(再委託を想定) (3) 教訓抽出: 再発防止のため、本事案を事例に教訓として取りまとめ、相手国に提言する。</p>			留 意 事 項	<p>【担当分野/評価対象者】 ① 業務主任(評価対象予定者) ② 太陽光発電システム</p> <p>【人月合計】 15.74 MM(現地: 7.87 MM、国内7.87 MM)</p> <p>【その他】 ・「太陽光を活用したクリーンエネルギー導入計画協力準備調査報告書」には、対象国に設置されている太陽光システムに関する基本情報がまとめられている。本調査では、過去報告書を十分に活用し、効率的に調査を行う。また、事後評価が実施済みの国については、事後評価報告書についても活用すること。 ・履行期間は2022年3月中旬までとしており、21年度以内に業務を完了させることが望ましい。人員配置はそれを踏まえて提案すること。</p> <p>※本業務にかかる契約には「事業実施・支援業務用」契約約款を適用し、契約で規定される業務が国外で提供される契約、すなわち国外取引として整理し、消費税不課税取引とすることを想定(企画競争説明書に最終的な取扱いを記載) <有償以外></p>		

コンサルタント等契約(業務実施)(2021年4月14日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。
- 注2) プレ公示に関するお問合せは、公平性を期するため受付けておりませんことご了承願います。公示後に質問を一定期間お受けし、回答を弊機構Webサイトに掲載いたします。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) QCBS案件は電子入札システムを利用して選定します。

	調達管理番号	21a00179000000	調達件名	モンゴル国政府部門の外部監査に係る情報収集・確認調査			
	公示日(予定)	2021年5月19日	担当部課	東・中央アジア部東アジア課	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】基礎情報収集・確認調査	
	履行期間(予定)	2021年7月23日 ~ 2022年2月28日	選定方法	一般競争入札(総合評価落札方式)			
業 務 内 容	<p>【目的・調査内容】 モンゴル政府のニーズが確認されている政府部門の外部監査を対象とする。また、今後のモンゴルに対する公共財政管理分野ひいては広くガバナンス分野での協力方針検討のため本調査を実施する。調査の対象機関は、主にモンゴルで外部監査を担っている国家監査庁となる予定。</p> <p>(1) 外部監査制度の概要 ①法的環境、組織、人員(体制・能力)、予算 ②監査基準・指標 ③ステークホルダー(議会、他省庁/メディア、市民)との関係 ※特に業績監査全般と国家監査庁の内部統制に焦点をあてる</p> <p>(2) 課題と取り組み ①(1)の各調査項目における課題 ②国家監査庁の新規取り組みとその課題 ③業績監査以外の新規取り組み(コンプライアンス監査、IT監査、環境監査等)</p> <p>(3) JICAによる協力可能性 ①優先的に取り組むべき課題 ②他ドナーによる協力実施状況 ③日本国内のリソース、協力可能分野</p>			留 意 事 項	<p>【背景】 近年モンゴルでは外部監査にかかる環境が変化し、新たな取り組み事項・課題が生まれている。モンゴルにおいて外部監査体制を強化することは、長期開発政策「長期ビジョン2050」の柱の一つである「グッドガバナンス」の実現ひいては国家の自立的発展に向けて重要であるといえる。特に、モンゴルにおいて課題とされる健全な国家予算の運営と公共財政管理、公的機関の質向上、汚職問題にアプローチできると考えられる。</p> <p>【業務担当分野一覧・そのうちの評価対象者】 ①業務主任者/公共財政管理(評価対象) ②監査(評価対象)</p> <p>【人月合計】約7MM(渡航については新型コロナウイルス情勢を踏まえ判断するが、渡航回数は1回程度とし、オンライン主体で調査を行う想定。)</p> <p><有償以外></p>		

コンサルタント等契約(業務実施)(2021年4月14日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。**新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。**
- 注2) プレ公示に関するお問合せは、公平性を期するため受付けておりませんことご了承願います。公示後に質問を一定期間お受けし、回答を弊機構Webサイトに掲載いたします。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。
今後新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) QCBS案件は電子入札システムを利用して選定します。

	調達管理番号	21a00130000000	調達件名	フィジー国西部地区汚水処理マスタープラン策定プロジェクト			
	公示日(予定)	2021年5月19日	担当部課	地球環境部環境管理グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】開発計画調査型技術協力(技術協力プロジェクト)	
	履行期間(予定)	2021年8月11日	～	2024年8月9日	選定方法	企画競争	
業 務 内 容	<p>【背景】 フィジーの西部地区は、砂糖産業や製造業の中心地であるとともにナンディ国際空港を擁する観光産業の重要拠点となっている。しかしながら、人口増加や観光客の増加に汚水処理が追い付いておらず、環境への悪影響が深刻化しており、今後の人口増加や経済成長に伴う将来的な需要増加を見越した汚水処理施設・設備の整備が必要となっている。かかる背景の下、西部地区における下水道マスタープランの策定及びフィジー水道公社の下水道施設維持管理能力改善のための研修実施に係る支援が要請された。</p> <p>【目的】 本プロジェクトに係るRDに基づき、以下に挙げる期待される成果を発現するための活動(業務)を実施し、公衆衛生環境の改善に寄与する。</p> <p>1.西部地区における汚水処理改善に関するオンサイト・オフサイト処理を含めた包括的な西部地区汚水処理マスタープランが策定される。</p> <p>2.西部地区汚水処理マスタープランで抽出された優先都市において、都市下水道マスタープランが策定される。</p> <p>3.都市下水道マスタープランで選定された優先プロジェクトに係るPre-FSが実施される。</p> <p>4.インフラ・気象サービス省上下水道局及びフィジー水道公社における事業実施体制(計画策定、施工管理(調達)、維持管理等)が強化される。</p> <p>【対象地域】 フィジー国西部地区</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野、評価対象者】</p> <p>1.業務主任者/総合的汚水処理計画(評価対象)</p> <p>2.下水道施設計画(評価対象)</p> <p>3.組織経営分析・強化(評価対象)</p> <p>4.分散処理計画</p> <p>5.下水処理場計画・設計</p> <p>6.下水管路計画/既存排水路調査</p> <p>7.機械設備</p> <p>8.電気設備</p> <p>9.施工計画/積算</p> <p>10.自然状況調査</p> <p>11.環境社会配慮/住民啓発</p> <p>12.経済財務分析</p> <p>【人月合計】 約63M(現地45MM、国内18MM)</p> <p>【その他留意事項】</p> <p>・2021年4月下旬にRD署名予定。</p> <p>・参考資料:フィジー共和国上下水道セクター情報収集・確認調査報告書 <有償以外></p>		

コンサルタント等契約(業務実施)(2021年4月14日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。
- 注2) プレ公示に関するお問合せは、公平性を期するため受付けておりませんことご了承願います。公示後に質問を一定期間お受けし、回答を弊機構Webサイトに掲載いたします。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。
今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) QCBS案件は電子入札システムを利用して選定します。

	調達管理番号	21a00101000000	調達件名	パレスチナ ガザ地区コロナ対応に係る情報収集・確認調査		
	公示日(予定)	2021年5月19日	担当部課	中東・欧州部中東第二課	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】基礎情報収集・確認調査
	履行期間(予定)	2021年8月20日 ~ 2022年2月28日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】 パレスチナ自治区ガザ地区には365 k m²の面積に約200万人のパレスチナ人が居住しており、人口密度が最も高い地域の一つである。イスラエルにより人や物資の出入りが厳しく制限されており、これら制限を受けて地区内のインフラ、公共施設やその機材の整備は進んでおらず、都市衛生環境は大変厳しい。このような高人口密度・不十分な都市衛生環境等を背景に、ガザ地区ではCOVID-19の感染が急速に拡大している。依然COVID-19の流行が世界各地で継続している状況下で、上記の課題を有するガザ地区において、感染予防及び感染拡大防止等の感染症対策分野での協力の検討は重要である。</p> <p>【目的】 ガザ地区における感染予防及び感染拡大防止等の感染症対策、そのために重要なインフラ、公共施設やその機材に関する情報収集を行うことで、ウィズコロナ・ポストコロナにおけるガザ地区での協力方法等を検討する。</p> <p>【業務内容】 ガザ地区について、国内調査及び現地調査により以下実施を想定している。 (1) 経済・社会、COVID-19の感染状況等に係る基礎情報収集・整理(国内作業) (2) 開発計画、COVID-19の感染予防及び感染拡大防止に関する基礎情報収集・整理(国内作業) (3) COVID-19の感染予防及び感染拡大防止に重要なインフラ、公共施設やその機材の整備状況及び関係機関の能力に係る現状及び課題把握(現地作業) (4) (3)において把握された現状及び課題とインフラ、公共施設やその機材の整備ニーズのリスト化(国内作業) (5) (4)のリストの優先順位付及び優先順位が高いものの基本設計・積算(現地作業) (6) (5)の優先順位に基づく緊急に実施が必要なパイロットプロジェクトの実施と課題抽出 (7) 上記(1)から(6)を踏まえた感染症予防及び感染拡大防止を目的とした無償資金協力及び技術協力プロジェクト案の検討及び事業実施にかかる留意点の整理(国内作業)</p>			留 意 事 項	<p>【担当分野・評価対象者】 (1) 業務主任者／感染症対策 (2) 都市衛生(積算含む) (3) インフラ計画(積算含む) (4) 上下水・給水施設(積算含む)</p> <p>【人月合計(案)】 国内業務12.5MM、現地業務6MM、合計18.5MM <有償以外></p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2021年4月14日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。
- 注2) プレ公示に関するお問合せは、公平性を期するため受付けておりませんことご了承願います。公示後に質問を一定期間お受けし、回答を弊機構Webサイトに掲載いたします。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) QCBS案件は電子入札システムを利用して選定します。

	調達管理番号	21a00183000000	調達件名	モロッコ国ダム堆砂対策を含む水資源管理に係る情報収集・確認調査		
	公示日(予定)	2021年5月19日	担当部課	地球環境部水資源グループ	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】基礎情報収集・確認調査
	履行期間(予定)	2021年8月11日	～	2022年6月30日	選定方法	企画競争
業 務 内 容	<p>【背景】 モロッコは気候変動による影響で降雨量が減少傾向にあり水資源賦存量の減少に直面しているが、非効率な灌漑用水の利用等によって限られた水資源を有効に活用できていない。モロッコはダム貯水と地下水が主な水資源であるが、季節によって降雨量の差が大きいため渇水期においても水供給を確保するためにダム貯水が重要な役割を担っている。しかし、ダムへの堆砂が深刻な問題となっており、ダム堆砂によって既に約10%の貯水容量が失われ、現在も毎年約75百万m³の貯水容量が堆砂により失われている。ダム堆砂は水資源供給能力の向上において大きな課題となっている。</p> <p>ダム堆砂問題の解決のため、一部のダムで堆砂浚渫を試験的に実施する、浚渫土の有効利用方法の調査を進める等の対策に取り組んでいる。一方で、根本的な課題である水資源供給能力の向上という視点から、流域の地下水も含む他水源の活用やダム下流側での節水等の堆砂対策以外の代替案との比較検討ができていない。</p> <p>以上の背景から、ダム堆砂を含む水資源管理に係るモロッコ側のニーズ及び実施体制の確認、関連する基礎データ等の収集・整理を実施し、水資源供給能力の向上という視点からモロッコにおいて実現可能性の高い水資源計画を検討し、今後の取り組みの方向性を検討するため、調査を実施する。</p> <p>【業務内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ダム堆砂を含む水資源管理に係るモロッコ側のニーズ及び実施体制の確認 ・ダム関連基礎データ等の収集・整理 ・水資源管理分野における今後の支援方針の検討 			留 意 事 項	<p>【担当分野／評価対象者】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 業務主任者／水資源計画(評価対象) 2. ダム堆砂(評価対象) 3. 表流水開発・管理 4. 地下水開発・管理 <p>【人月合計】約18.0MM(現地約9.0MM、国内約9.0MM)</p> <p><有償以外></p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2021年4月14日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。**新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。**
- 注2) プレ公示に関するお問合せは、公平性を期するため受付けておりませんことご了承願います。公示後に質問を一定期間お受けし、回答を弊機構Webサイトに掲載いたします。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) QCBS案件は電子入札システムを利用して選定します。

	調達管理番号	21a00208000000	調達件名	エチオピア国インフラ分野官民連携にかかる情報収集・確認調査		
	公示日(予定)	2021年5月19日	担当部課	エチオピア事務所	業務種別	業務実施契約—【調査業務】基礎情報収集・確認調査
	履行期間(予定)	2021年8月5日	～	2022年3月10日	選定方法	企画競争
業 務 内 容	<p>【背景・目的】</p> <p>エチオピアは近年、主に電力・運輸交通などのインフラ分野で、官民連携（PPP）を活用した開発の推進を本格化しつつある。一方、同国のPPPによるインフラ開発経験はまだ浅く、運営体制や方針、政府の対応能力、国内市場環境については改善の余地も指摘される。また、企業は同国の環境にも十分に配慮して事業を設計することが求められる。</p> <p>本調査はかかる状況を踏まえ、エチオピアにおけるPPPを活用したインフラ開発の動向と現状、課題を調査するとともに、調査結果をふまえて同国へ今後の対応方針・改善点を提言する。また、民間企業が同分野へ参入するにあたり留意すべき点についても整理する。</p> <p>【調査内容】</p> <p>(1) 特にインフラ分野（主に電力と運輸交通）に焦点を当て、エチオピアのPPPセクターにつき多角的に情報収集・確認を行う。</p> <p>(2) PPPを活用したインフラ開発事例について、他国の経験や状況を確認し、エチオピアの状況と比較する。その際、他国の経験における代表的な成功シナリオ・失敗シナリオを調査し、その成功要因・失敗要因についても分析する。</p> <p>(3) エチオピアのPPPによるインフラ開発について、課題と改善の方向性を提案する。</p> <p>(4) 調査結果につき、セミナーを開催する。</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野一覧・そのうちの評価対象者】</p> <p>(1)業務主任者／官民連携インフラ開発（評価対象予定）</p> <p>(2)経済・市場環境分析</p> <p>(3)実施体制・調整</p> <p>【人月合計】約12MM</p> <p>・本調査は、契約予定時期の後ろ倒しや調査内容の変更の可能性がります。</p> <p>・プレ公示の内容は若干の変更の可能性がります。</p> <p>・新型コロナウイルス感染症の状況次第では、現地渡航時期の再調整や、必要に応じて契約変更等による対応を検討する可能性があります。</p> <p><有償以外></p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2021年4月14日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。
- 注2) プレ公示に関するお問合せは、公平性を期するため受付けておりませんことご了承願います。公示後に質問を一定期間お受けし、回答を弊機構Webサイトに掲載いたします。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) QCBS案件は電子入札システムを利用して選定します。

	調達管理番号	21a00074000000	調達件名	ケニア国モンバサ郡における高度道路交通システム導入計画準備調査		
	公示日(予定)	2021年5月19日	担当部課	社会基盤部運輸交通グループ	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】協力準備調査(無償資金協力)
	履行期間(予定)	2021年7月27日 ~ 2022年9月30日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【目的】モンバサ市における信号系統制御システムの導入及び交差点改良工事等に関し、施設・機材等調達方式無償資金協力としての妥当性を検討し、最適な計画の内容、規模等を検討した上で概略設計を行う。</p> <p>【調査項目】(1) インセプション・レポートの作成、(2) インセプション・レポートの説明・協議、(3) 事業の背景・経緯の確認、(4) 事業の実施・維持管理体制の確認、(5) 道路セクターに関連する法令や基準、設計・施工条件の確認、(6) 先方政府、他ドナー及び民間事業者等の実施する関連事業の動向、道路・橋梁整備実績、現況確認、各種教訓の確認、(7) サイト状況(自然条件等)調査、(8) 環境社会配慮調査、(9) 通信環境調査及び電力事情調査、(10) 交通量調査、渋滞長調査と将来交通量推計、(11) 温室効果ガス排出削減量の推計、(12) 成果指標の検討、(13) 調達事情調査(現地調達、第三国調達、サブコントラクターの技術レベル等)、(14) 事業内容の計画策定、(15) 免税情報の収集・整理、(16) 相手国負担事業の検討、(17) 維持管理計画の検討、(18) 概略事業費の積算、(19) 事業実施にあたっての留意事項の整理、(20) 治安状況をふまえた安全対策及び感染症対策の検討、(21) 事業の評価、(22) 事業概要の本邦企業への説明、(23) 準備調査報告書(案)の作成、(24) 準備調査報告書(案)の説明・協議、(25) 準備調査報告書等の作成</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野】 業務主任者／交通計画(評価対象者)、 交通管理／運営・維持管理計画、 管制システム設計(評価対象者)、 交差点設計、 施工計画／積算、 調達計画／積算(評価対象者)、 環境社会配慮、 測量・埋設物確認調査、 交通量調査、 通信環境調査、 安全対策計画</p> <p>【人月合計】約26 MM</p> <p>【その他留意事項】 ・プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。 ・本調査は、契約予定時期の後ろ倒しや調査内容の変更、場合によっては公示取り消しの可能性があります。</p> <p><有償以外></p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2021年4月14日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。
- 注2) プレ公示に関するお問合せは、公平性を期するため受付けておりませんことご了承願います。公示後に質問を一定期間お受けし、回答を弊機構Webサイトに掲載いたします。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) QCBS案件は電子入札システムを利用して選定します。

	調達管理番号	21a00177000000	調達件名	ウガンダ国北部ウガンダ生計向上支援プロジェクト フェーズ2		
	公示日(予定)	2021年5月19日	担当部課	経済開発部農業・農村開発第二グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
	履行期間(予定)	2021年9月1日 ~ 2026年8月31日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【事業目的】本事業は、ウガンダ北部アチョリ地域において、市場志向型農業の推進、生活の質の改善、乾期栽培の導入、生計向上アプローチの普及方法の開発・実施を通し、小規模農家の特性をふまえた生計向上アプローチの確立・普及を図り、もって同地域の小規模農家の生計向上に寄与するものである。</p> <p>【上位目標】アチョリ地域の小規模農家の生計が向上する。</p> <p>【プロジェクト目標】アチョリ地域の小規模農家の特性をふまえた生計向上アプローチが確立・普及する。</p> <p>【成果】 成果1：プロジェクト対象農家の市場志向型農業が推進される。 成果2：プロジェクト対象農家の生活の質が改善される。 成果3：灌漑を利用した乾期栽培に関する適正技術が実証され、NUFLIP先進農家を対象に導入される。 成果4：生計向上アプローチの普及方法が、MAAIFの関係局と地方政府と連携して開発・実施される。</p> <p>【参考情報】 本事業は、現在実施中の「北部ウガンダ生計向上支援プロジェクト」の後継案件です。現行案件の終了時評価報告書(和文、英文)はJICA図書館にて公開されています。</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野(評価対象者)】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 業務主任者/生計向上アプローチ推進(評価対象予定) 2) 野菜栽培/普及(評価対象予定) 3) 生活の向上の質/ジェンダー/栄養(評価対象予定) 4) 流通/モニタリング 5) その他必要に応じて <p>業務主任者の格付は、1号となります。</p> <p>【人月合計】約120MM</p> <p>【協力期間(予定)、契約期分け(案)】 協力期間：2021年9月～2026年8月(60ヶ月) 契約期分け： ・第1期 2021年9月～2023年2月(18ヶ月) ・第2期 2023年3月～2025年2月(24ヶ月) ・第3期 2025年3月～2026年8月(18ヶ月)</p> <p>【その他留意事項】 ※二段階計画策定方式を適用する案件です。 ※2021年4月中下旬にRD署名予定です。 <有償以外></p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2021年4月14日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。
- 注2) プレ公示に関するお問合せは、公平性を期するため受付けておりませんことご了承願います。公示後に質問を一定期間お受けし、回答を弊機構Webサイトに掲載いたします。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) QCBS案件は電子入札システムを利用して選定します。

	調達管理番号	21a00196000000	調達件名	タンザニア国ザンジバル水行政及び水道事業管理システム強化に係る情報収集・確認調査		
	公示日(予定)	2021年5月19日	担当部課	地球環境部水資源グループ	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】基礎情報収集・確認調査
	履行期間(予定)	2021年8月2日 ~ 2022年2月28日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】 ザンジバル、ウングジャ島中心部の上水道システムは、水道料金収入が不十分であるため、老朽化した施設を適切に更新・改修できずに水道サービス品質の低下を招き、料金収入が増加しないという経営上の悪循環に陥っている。また、水需要増加を背景とした更なる地下水の水源開発も進められている中、地下水位モニタリング等が行われておらず、塩水侵入が喫緊の懸念となっている。</p> <p>関係当局は、基礎的なキャパシティが不十分であり、根本原因として、①組織運営や人材育成に係るマネジメント能力やマインドセットの不足、②水行政における各種法・制度体系の不適合がある。喫緊の課題として塩水侵入への対応等を抱え、中長期的には上記の根本原因の解決という課題を抱える中、ザンジバル政府の政策目標達成が困難な状況にある。</p> <p>【目的】 ①現状喫緊となっている課題への対応に係る検討、②水源管理、施設管理、顧客管理に加えてこれら課題の根底をなす組織運営、人材育成や法制度等の課題に対するザンジバル政府の中長期的なアクションプランの検討、③これら課題に対して現状において可能な支援方策の検討、④計画中事業に加えて中長期的なJICAの支援の方向性に係る追加的な検討を通し、ザンジバル水行政及び水道事業管理システムの強化に資する情報を収集する。</p> <p>【主な業務内容】 (1) ザンジバル水行政における法・制度のレビュー及び改革に向けた提言 (2) 関係当局(MWE、ZAWA、ZURA)の組織運営及び人材育成に係る情報収集及び提言 (3) 地下水資源管理の適正化に向けた情報収集及び提言 (4) 施設管理の課題に係る情報収集及び改善に向けた提言 (5) 顧客管理の課題に係る情報収集及び改善に向けた提言 (6) 民間企業や自治体等のパートナーとの連携可能性に係る情報収集</p>			留 意 事 項	<p>【担当分野/評価対象者】 (1) 業務主任者/施設管理・組織運営(評価対象予定者) (2) 人材育成・組織運営(評価対象予定者) (3) 水道行政・法規制(評価対象予定者) (4) 地下水管理 (5) 顧客管理 (6) 本邦連携企画</p> <p>【想定人月合計】約16MM(現地9MM、国内7MM)</p> <p>【その他】 ・現地への渡航が制限される場合は、国内業務で部分的に代替することもあり得る。 ・本業務に係る契約は「調査業務用」契約約款を適用し、全ての費用について消費税を課税することを想定(企画競争説明書に最終的な取り扱いを記載)。 <有償以外></p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2021年4月14日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。
- 注2) プレ公示に関するお問合せは、公平性を期するため受付けておりませんことご了承願います。公示後に質問を一定期間お受けし、回答を弊機構Webサイトに掲載いたします。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) QCBS案件は電子入札システムを利用して選定します。

	調達管理番号	21a00203000000	調達件名	ルワンダ国ICTを活用した初等理数科学びの改善プロジェクト		
	公示日(予定)	2021年5月19日	担当部課	人間開発部基礎教育グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
	履行期間(予定)	2021年9月1日	～	2026年10月30日	選定方法	企画競争
業 務 内 容	<p>【事業目的】 本事業は、教員養成校におけるICT利活用型教材の開発と導入、教員養成校と付属校における連携強化、付属校と近隣小学校における現職教員研修および保護者連携型授業外学習に取り組むことにより、教員養成校と付属校教員の能力向上と生徒の学力向上を図り、もって教員養成校卒業生配属校の学力向上に寄与するもの。</p> <p>【上位目標】 教員養成校卒業生配属校の生徒の理数科基礎学力が向上する。</p> <p>【プロジェクト目標】 教員養成校およびデモンストレーションスクールにおける生徒の理数科学力向上のための能力がICT利活用により強化される。</p> <p>【成果】 ①教員養成校における初等理数科関連科目の指導、学習とアセスメントがデジタル化される。 ②デモンストレーションスクールと周辺校におけるICT利活用による理数科学力向上に向けて、教員養成校とデモンストレーションスクールの連携が強化される。 ③デモンストレーションスクールと周辺校における学校・保護者間の連携強化を通じて、学校施設や家庭における児童の自己学習が促進される。</p> <p>【業務担当分野/評価対象者】 業務主任者/教育評価(評価対象予定)、算数教育、理科教育、ICT利活用/教材開発(評価対象予定)、研修/モニタリング、保護者・コミュニティ連携/モニタリング(評価対象予定)、その他(必要に応じて) ※長期派遣専門家として「ICT政策支援/モニタリング・評価」分野の専門家を別途派遣予定です。 ※本案件は評価対象者全員の語学及び対象国経験を評価する可能性があります。</p> <p>【人月合計】約80MM</p>				留 意 事 項	<p>①本案件は二段階方式を採用しており、案件開始1年以内に詳細策定の上で基本合意文書の改訂を行います。</p> <p>②ルワンダ国政府との基本合意文書(R/D)は現在締結手続き中です。</p> <p>③下記2つの契約期間に分けて実施することを想定しています。 第1期契約：2021年9月～2024年3月 第2期契約：2024年4月～2026年10月 <有償以外></p>

コンサルタント等契約(業務実施)(2021年4月14日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。
- 注2) プレ公示に関するお問合せは、公平性を期するため受付けておりませんことご了承願います。公示後に質問を一定期間お受けし、回答を弊機構Webサイトに掲載いたします。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) QCBS案件は電子入札システムを利用して選定します。

	調達管理番号	21a00212000000	調達件名	全世界太陽光を活用したクリーンエネルギー導入計画フォローアップ協力(第三バッチ)			
	公示日(予定)	2021年5月19日	担当部課	社会基盤部資源・エネルギーグループ	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】フォローアップ事業(調査)	
	履行期間(予定)	2021年7月27日 ~ 2022年3月11日	選定方法	企画競争			
業 務 内 容	<p>【背景】 温室効果ガス排出削減への取り組み支援として、気候変動に深刻な被害を受ける途上国を対象とし「太陽光を活用したクリーンエネルギー導入計画」(無償資金協力)を実施した。同事業により整備された太陽光発電システムにより、対象国の再生可能エネルギーの導入促進に大きく貢献したほか、同国民に対する再生可能エネルギーに対する意識啓発にも寄与してきた。その一方で、経年劣化や塩害腐食等により一部の機器に不具合が生じていることから、同システムの機能を回復させるため、不具合個所の修理及び部品の交換等が必要である。</p> <p>【目的】 本フォローアップ協力は、ガーナ、及びマラウイにおいて「太陽光を活用したクリーンエネルギー導入計画」で整備された太陽光発電システムに関し、機材の故障や経年劣化により低下した機能を回復するために、フォローアップ調査を実施して不具合個所・原因の特定及び診断を行い、その結果を踏まえ機能回復に必要な修理(修理部品の整備を含む)または機材の更新と、試験器具及び維持管理道工具の整備を行うものである。</p> <p>【業務内容】 (1) 機材の故障原因の特定: 対象国の機材の不具合個所・原因の特定及び診断の実施、対処方針(案)を策定する。 (2) 修理の実施: 策定した対処方針に従い、機材の機能回復のため修理を実施する。(再委託を想定) (3) 教訓抽出: 再発防止のため、本事案を事例に教訓として取りまとめ、相手国に提言する。</p>			留 意 事 項	<p>【担当分野/評価対象者】 ① 業務主任者(評価対象予定者) ② 太陽光発電システム</p> <p>【人月合計】 10.67MM(現地: 4.67 MM、国内6.00 MM)</p> <p>【その他】 ・「太陽光を活用したクリーンエネルギー導入計画協力準備調査報告書」には、対象国に設置されている太陽光システムに関する基本情報がまとめられている。本調査では、過去報告書を十分に活用し、効率的に調査を行う。また、事後評価が実施済みの国については、事後評価報告書についても活用すること。</p> <p>※本業務にかかる契約には「事業実施・支援業務用」契約約款を適用し、契約で規定される業務が国外で提供される契約、すなわち国外取引として整理し、消費税不課税取引とすることを想定(企画競争説明書に最終的な取扱いを記載)</p> <p><有償以外></p>		

コンサルタント等契約(業務実施)(2021年4月14日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。
- 注2) プレ公示に関するお問合せは、公平性を期するため受付けておりませんことご了承願います。公示後に質問を一定期間お受けし、回答を弊機構Webサイトに掲載いたします。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) QCBS案件は電子入札システムを利用して選定します。

	調達管理番号	20a01114000000	調達件名	モーリシャス国統合的沿岸域生態系管理システム構築プロジェクト		
	公示日(予定)	2021年6月2日	担当部課	地球環境部森林・自然環境グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
	履行期間(予定)	2021年8月25日 ~ 2026年8月28日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】モーリシャスの豊かな生態系は島民の生活を支え、また観光業(GDPの8%、雇用の10%、EIU、2018)や水産業など主要産業の基盤となっている。しかし、2020年7月に同国の南東沖で日本企業所有の貨物船が座礁、船体に亀裂が入り、8月6日以降、約1000トンの重油が流出する事故が発生し、これら地域の生態系及び沿岸住民の生活への重大かつ中長期の影響が懸念されている。</p> <p>【目的】同国南東部の沿岸域において、沿岸域生態系管理委員会(CEMC)設置、生態系モニタリングによる科学基盤情報収集、生態系保全・再生及びエコツーリズム等のコミュニティの生計改善に資するアクションプラン策定と実施、及び現地コミュニティや観光者への啓発活動を行うことにより、統合的沿岸域生態系管理システムの構築を図り、もってより健全で強靱性のある沿岸域生態系への回復に寄与する。</p> <p>【上位目標】統合的沿岸域生態系管理システムの構築を通じて、船舶座礁事故前に比べてより健全で強靱性のある状態に向け、生態系回復の進捗が得られる。</p> <p>【プロジェクト目標】船舶座礁事故からの効果的で実効性のある沿岸域生態系回復策の実施に向け、統合的沿岸域生態系管理システムが構築される。</p> <p>【期待される成果】</p> <p>成果1: 船舶座礁により劣化した生態系の保全と回復のための活動を監督するためのCEMCが設置・運用される。</p> <p>成果2: 統合海洋モニタリング戦略に基づき、沿岸域生態系モニタリングが実施され、結果が沿岸域生態系保全・回復計画に反映される。</p> <p>成果3: 沿岸域生態系の保全・回復とエコツーリズムにかかる詳細調査が実施され、沿岸域生態系保全・回復計画の一環としてのアクションプランが策定される。</p> <p>成果4: アクションプランがNGOや民間セクターと連携して実施され、結果がCEMCに報告される。</p> <p>成果5: 現地コミュニティ、モーリシャス国民、ツアーリストの沿岸域生態系保全・回復に関する意識が向上する。</p>			留 意 事 項	<p>【担当分野/評価対象者】</p> <p>①業務主任者/サンゴ保全・回復(評価対象)</p> <p>②マングローブ保全・回復(評価対象)</p> <p>③海草藻場保全・回復(評価対象)</p> <p>④化学分析・モニタリング</p> <p>⑤生態系サービス調査</p> <p>⑥エコツーリズム</p> <p>⑦環境教育施設改修</p> <p>⑧衛星画像解析</p> <p>【想定人月合計】約57MM</p> <p>* 二段階技プロ方式にて実施予定。</p> <p>* 2021年5月にRD署名予定。</p> <p>* 本事業では、長期専門家としてチーフアドバイザー及び業務調整員の派遣を予定しています。</p> <p>* 本業務に係る契約には、事業実施・支援業務用契約約款を適用し、契約で規定される業務が国外で提供される契約、すなわち国外取引として整理し、消費税不課税取引とすることを想定(企画競争説明書に最終的な取扱いを記載)。</p> <p>* 本件は、契約予定時期の後ろ倒しや調査内容の変更、場合によっては公示取り消しの可能性があります。</p> <p><有償以外></p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2021年4月14日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。
- 注2) プレ公示に関するお問合せは、公平性を期するため受付けておりませんことご了承願います。公示後に質問を一定期間お受けし、回答を弊機構Webサイトに掲載いたします。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) QCBS案件は電子入札システムを利用して選定します。

★	調達管理番号	20a01148000000	調達件名	モーリシャス国ブルーエコノミーの持続的開発を通じたコミュニティ生計改善プロジェクト			
	公示日(予定)	2021年6月2日	担当部課	経済開発部農業・農村開発第一グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト	
	履行期間(予定)	2021年8月25日 ~ 2022年2月25日	選定方法	企画競争			
業 務 内 容	<p>【背景】モーリシャスの豊かな生態系は島民の生活を支え、また観光業や水産業など主要産業の基盤となっている。しかし、2020年7月に同国の南東沖で日本企業所有の貨物船が座礁、船体に亀裂が入り、8月6日以降、約1000トンの重油が流出する事故が発生し、これら地域の生態系及び沿岸住民の生活への重大かつ中長期の影響が懸念されている。</p> <p>【目的】モーリシャスの沿岸コミュニティにおいて、生計向上パイロット活動計画の立案及び試行、沿岸漁業管理の計画策定及び実施体制強化と沖合漁業展開のための漁民の能力強化を行うことにより、水産資源の持続的利用と生計向上(ブルーエコノミー)を推進する体制の整備を図り、もって、沿岸コミュニティの生計の回復及び向上に寄与する。</p> <p>【プロジェクト目標】効果的な生計向上策が形成される。</p> <p>【期待される成果】</p> <p>成果1: 被災地域の漁民の生計向上の選択肢が増加する。</p> <p>成果2: 被災したサンゴ礁域の水産資源管理が強化される。</p> <p>成果3: 沖合漁業への転換に必要な知識及び技能が向上する。</p> <p>本プロジェクトは二段階方式を採用する。本業務は第一段階を対象としている。第一段階として、各成果に関するベースライン調査とパイロット活動の選定・準備を行い、詳細活動計画をCPとともに策定する。第二段階では、約3年間の実施期間で同活動計画に基づき、活動を実施する。</p>			留 意 事 項	<p>【担当分野/評価対象者】</p> <p>①業務主任者/沿岸資源管理(含む海洋生物学、生態学)(評価対象予定)</p> <p>②生計向上(含むジェンダー)(評価対象予定)</p> <p>③水産加工流通/観光連携施設(評価対象予定(対象国経験・語学評価無し))</p> <p>④沖合漁業技術</p> <p>⑤養殖</p> <p>【人月合計】20.0MM(現地18.0MM、国内2.0MM)</p> <p>【現地派遣期間】18.0MM</p> <p>【渡航見込み時期】2021年9月上旬</p> <p>* 二段階技プロ方式にて実施予定。</p> <p>二段階は2022年3月~2025年4月に別途契約による実施を想定</p> <p>* 2021年6月にRD署名予定。</p> <p>* 本業務に係る契約には、事業実施・支援業務用契約約款を適用し、契約で規定される業務が国外で提供される契約、すなわち国外取引として整理し、消費税不課税取引とすることを想定(企画競争説明書に最終的な取扱いを記載)。</p> <p>* 本件は、契約予定時期の後ろ倒しや調査内容の変更、場合によっては公示取り消しの可能性があります。</p> <p><有償以外></p>		

コンサルタント等契約(業務実施)(2021年4月14日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、公平性を期するため受付けておりませんことご了承願います。公示後に質問を一定期間お受けし、回答を弊機構Webサイトに掲載いたします。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。

今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) QCBS案件は電子入札システムを利用して選定します。

	調達管理番号	21a00158000000	調達件名	全世界2021年度案件別外部事後評価：パッケージ I-5 (エジプト、スーダン) (QCBS)		
	公示日(予定)	2021年6月2日	担当部課	評価部事業評価第一課	業務種別	業務実施契約—【調査業務】事後評価
	履行期間(予定)	2021年8月23日 ~ 2022年9月30日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【業務内容】 本業務は、2021年度外部事後評価として、DAC評価6項目（妥当性、整合性、効率性、有効性、インパクト、持続性）による評価を行うもの。 本業務対象国および対象案件は以下のとおり。</p> <p>事後評価対象案件</p> <p>(1) (有償資金協力) エジプト：ガルフ・エル・ゼイト風力発電事業 (2) (有償資金協力) エジプト：上エジプト給電システム改善事業 (3) (無償資金協力) スーダン：ハルツーム州郊外保健サービス改善計画</p> <p>【担当分野】 (1) 業務主任者／プロジェクト評価1（評価対象予定者） (2) プロジェクト評価2 ※想定業務量（M/M）は検討中ですが、10MM以下を想定しています。</p>			留 意 事 項	<p>※事後評価対象案件や担当分野は変更となる可能性があります。 ※本件契約には、調査業務用の契約約款が適用されます。</p> <p><有償以外></p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2021年4月14日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、公平性を期するため受付けておりませんことご了承願います。公示後に質問を一定期間お受けし、回答を弊機構Webサイトに掲載いたします。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。

今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) QCBS案件は電子入札システムを利用して選定します。

	調達管理番号	21a00159000000	調達件名	全世界2021年度案件別外部事後評価：パッケージ I-4 (タンザニア、セーシェル) (QCBS)		
	公示日(予定)	2021年6月2日	担当部課	評価部事業評価第一課	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】事後評価
	履行期間(予定)	2021年8月23日 ~ 2022年9月30日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【業務内容】 本業務は、2021年度外部事後評価として、DAC評価6項目(妥当性、整合性、効率性、有効性、インパクト、持続性)による評価を行うもの。 本業務対象国および対象案件は以下のとおり。</p> <p>事後評価対象案件</p> <p>(1) (無償資金協力) タンザニア：タザラ交差点改善計画(第一次～三次)(一体評価) (2) (技術協力) タンザニア：効率的な送配電システムのための能力開発プロジェクト (3) (無償資金協力) セーシェル：第二次マヘ島零細漁業施設整備計画</p> <p>【担当分野】 (1) 業務主任者/プロジェクト評価1(評価対象予定者) (2) プロジェクト評価2 ※想定業務量(M/M)は検討中ですが、10MM以下を想定しています。</p>			留 意 事 項	<p>※事後評価対象案件や担当分野は変更となる可能性があります。</p> <p>※(無償資金協力) タンザニア：タザラ交差点改善計画(第一次～三次)は一体評価を予定しています。</p> <p>※本件契約には、調査業務用の契約約款が適用されます。</p> <p><有償以外></p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2021年4月14日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。
- 注2) プレ公示に関するお問合せは、公平性を期するため受付けておりませんことご了承願います。公示後に質問を一定期間お受けし、回答を弊機構Webサイトに掲載いたします。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) QCBS案件は電子入札システムを利用して選定します。

	調達管理番号	21a00160000000	調達件名	全世界2021年度案件別外部事後評価：パッケージ I -3 (東ティモール、パラオ、トンガ、インドネシア) (一般競争入札 (総合評価落札方式))		
	公示日 (予定)	2021年6月2日	担当部課	評価部事業評価第一課	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】事後評価
	履行期間 (予定)	2021年8月23日 ~ 2022年9月30日	選定方法	一般競争入札 (総合評価落札方式)		
業 務 内 容	<p>【業務内容】 本業務は、2021年度外部事後評価として、DAC評価6項目 (妥当性、整合性、効率性、有効性、インパクト、持続性) による評価を行うもの。 本業務対象国および対象案件は以下のとおり。</p> <p>事後評価対象案件 (1) (無償資金協力) 東ティモール：コモロ川上流新橋建設計画 (1) (無償資金協力) パラオ：上水道改善計画 (2) (無償資金協力) トンガ：国内輸送船用埠頭改善計画 (4) (有償資金協力) インドネシア：小規模灌漑管理事業 (5)</p> <p>【担当分野】 (1) 業務主任者／プロジェクト評価1 (評価対象予定者) (2) プロジェクト評価2 (評価対象予定者) (3) プロジェクト評価3 ※想定業務量 (M/M) は検討中ですが、10MM以下を想定しています。</p>			留 意 事 項	<p>※事後評価対象案件や担当分野は変更となる可能性があります。 ※本件契約には、調査業務用の契約約款が適用されます。</p> <p><有償以外></p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2021年4月14日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。
- 注2) プレ公示に関するお問合せは、公平性を期するため受付けておりませんことご了承願います。公示後に質問を一定期間お受けし、回答を弊機構Webサイトに掲載いたします。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) QCBS案件は電子入札システムを利用して選定します。

	調達管理番号	21a00162000000	調達件名	全世界2021年度案件別外部事後評価：パッケージI-2（スリランカ、フィリピン）（QCBS）		
	公示日（予定）	2021年6月2日	担当部課	評価部事業評価第一課	業務種別	業務実施契約－【調査業務】事後評価
	履行期間（予定）	2021年8月23日 ～ 2022年9月30日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【業務内容】 本業務は、2021年度外部事後評価として、DAC評価6項目（妥当性、整合性、効率性、有効性、インパクト、持続性）による評価を行うもの。 本業務対象国および対象案件は以下のとおり。</p> <p>事後評価対象案件</p> <p>（1）（有償資金協力、技術協力）スリランカ：地方基礎社会サービス改善事業、非感染性疾患対策強化プロジェクト（有償勘定技術支援）（一体評価）</p> <p>（2）（有償資金協力）スリランカ：国道主要橋梁建設事業</p> <p>（3）（無償資金協力）スリランカ：海上安全能力向上計画</p> <p>（4）（無償資金協力）フィリピン：ラワン市及びマラブット市行政庁舎再建計画、台風ヨランダ災害復旧・復興計画（一体評価）</p> <p>【担当分野】</p> <p>（1）業務主任者／プロジェクト評価1（評価対象予定者）</p> <p>（2）プロジェクト評価2（評価対象予定者）</p> <p>（3）プロジェクト評価3</p> <p>※想定業務量（M/M）は検討中ですが、10MM以下を想定しています。</p>			留 意 事 項	<p>※事後評価対象案件や担当分野は変更となる可能性があります。</p> <p>※（有償資金協力、技術協力）スリランカ：地方基礎社会サービス改善事業、非感染性疾患対策強化プロジェクト（有償勘定技術支援）は一体評価を予定しています。</p> <p>※（無償資金協力）フィリピン：ラワン市及びマラブット市行政庁舎再建計画、台風ヨランダ災害復旧・復興計画は一体評価を予定しています。</p> <p>※本件契約には、調査業務用の契約約款が適用されます。</p> <p><有償以外></p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2021年4月14日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。
- 注2) プレ公示に関するお問合せは、公平性を期するため受付けておりませんことご了承願います。公示後に質問を一定期間お受けし、回答を弊機構Webサイトに掲載いたします。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) QCBS案件は電子入札システムを利用して選定します。

	調達管理番号	21a00163000000	調達件名	全世界2021年度案件別外部事後評価：パッケージ I-1 (アフガニスタン) (QCBS)		
	公示日(予定)	2021年6月2日	担当部課	評価部事業評価第一課	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】事後評価
	履行期間(予定)	2021年8月23日 ~ 2022年9月30日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【業務内容】 本業務は、2021年度外部事後評価として、DAC評価6項目(妥当性、整合性、効率性、有効性、インパクト、持続性)による評価を行うもの。 本業務対象国および対象案件は以下のとおり。</p> <p>事後評価対象案件 (1) (無償資金協力) アフガニスタン：カブール国際空港誘導路改修計画、カブール国際空港駐機場改修計画(第一次～二次)(一体評価) (2) (技術協力) アフガニスタン：識字教育強化プロジェクト(フェーズ1、フェーズ2)(一体評価) (3) (技術協力) アフガニスタン：コミュニティ開発支援体制強化プロジェクト</p> <p>【担当分野】 (1) 業務主任者/プロジェクト評価1(評価対象予定者) (2) プロジェクト評価2 ※想定業務量(M/M)は検討中ですが、10MM以下を想定しています。</p>			留 意 事 項	<p>※事後評価対象案件や担当分野は変更となる可能性があります。 ※(無償資金協力)アフガニスタン：カブール国際空港誘導路改修計画、カブール国際空港駐機場改修計画(第一次～二次)は一体評価を予定しています。 ※(技術協力)アフガニスタン：識字教育強化プロジェクト(フェーズ1、フェーズ2)は一体評価を予定しています。 ※本件契約には、調査業務用の契約約款が適用されます。</p> <p><有償以外></p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2021年4月14日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。
- 注2) プレ公示に関するお問合せは、公平性を期するため受付けておりませんことご了承願います。公示後に質問を一定期間お受けし、回答を弊機構Webサイトに掲載いたします。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) QCBS案件は電子入札システムを利用して選定します。

	調達管理番号	21a00152000000	調達件名	全世界2021年度案件別外部事後評価：パッケージⅡ-6（ベナン、マリ／セネガル、カメルーン）（QCBS）		
	公示日（予定）	2021年7月14日	担当部課	評価部事業評価第一課	業務種別	業務実施契約－【調査業務】事後評価
	履行期間（予定）	2021年9月27日	～	2022年10月31日	選定方法	企画競争
業 務 内 容	<p>【業務内容】 本業務は、2021年度外部事後評価として、DAC評価6項目（妥当性、整合性、効率性、有効性、インパクト、持続性）による評価を行うもの。 本業務対象国および対象案件は以下のとおり。</p> <p>事後評価対象案件 (1) (無償資金協力) ベナン：グラズエ市及びダッサズメ市における地下水を活用した飲料水供給計画 (2) (無償資金協力) マリ／セネガル：マリーセネガル南回廊道路橋梁建設計画（第一次～三次）（一体評価） (3) (技術協力) カメルーン：火口湖ガス災害防止の総合対策と人材育成プロジェクト</p> <p>【担当分野】 (1) 業務主任者／プロジェクト評価1（評価対象予定者） (2) プロジェクト評価2 ※想定業務量（M/M）は検討中ですが、10MM以下を想定しています。</p>			留 意 事 項	<p>※事後評価対象案件や担当分野は変更となる可能性があります。 ※本件契約には、調査業務用の契約約款が適用されます。 ※（無償資金協力）マリ／セネガル：マリーセネガル南回廊道路橋梁建設計画（第一次～三次）は一体評価を予定しています。 ※（無償資金協力）マリ／セネガル：マリーセネガル南回廊道路橋梁建設計画においては「紛争影響国・地域における報酬単価」を適用する予定です。</p> <p><有償以外></p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2021年4月14日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、公平性を期するため受付けておりませんことご了承願います。公示後に質問を一定期間お受けし、回答を弊機構Webサイトに掲載いたします。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。

今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) QCBS案件は電子入札システムを利用して選定します。

	調達管理番号	21a00153000000	調達件名	全世界2021年度案件別外部事後評価：パッケージⅡ-5（インド）（一般競争入札（総合評価落札方式））		
	公示日（予定）	2021年7月14日	担当部課	評価部事業評価第一課	業務種別	業務実施契約－【調査業務】事後評価
	履行期間（予定）	2021年9月27日	～	2022年10月31日	選定方法	一般競争入札（総合評価落札方式）
業 務 内 容	<p>【業務内容】 本業務は、2021年度外部事後評価として、DAC評価6項目（妥当性、整合性、効率性、有効性、インパクト、持続性）による評価を行うもの。 本業務対象国および対象案件は以下のとおり。</p> <p>事後評価対象案件 （1）（有償資金協力）インド：タミル・ナド州投資促進プログラム（フェーズ2） （2）（有償資金協力）インド：バンガロール配電網設備高度化事業 （3）（有償資金協力）インド：グジャラート州投資促進プログラム</p> <p>【担当分野】 （1）業務主任者／プロジェクト評価1（評価対象予定者） （2）プロジェクト評価2 ※想定業務量（M/M）は検討中ですが、10MM以下を想定しています。</p>			留 意 事 項	<p>※事後評価対象案件や担当分野は変更となる可能性があります。 ※本件契約には、調査業務用の契約約款が適用されます。</p> <p><有償以外></p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2021年4月14日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、公平性を期するため受付けておりませんことご了承願います。公示後に質問を一定期間お受けし、回答を弊機構Webサイトに掲載いたします。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。

今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) QCBS案件は電子入札システムを利用して選定します。

	調達管理番号	21a00154000000	調達件名	全世界2021年度案件別外部事後評価：パッケージⅡ-4（チュニジア、モザンビーク）（QCBS）		
	公示日（予定）	2021年7月14日	担当部課	評価部事業評価第一課	業務種別	業務実施契約－【調査業務】事後評価
	履行期間（予定）	2021年9月27日	～	2022年10月31日	選定方法	企画競争
業 務 内 容	<p>【業務内容】 本業務は、2021年度外部事後評価として、DAC評価6項目（妥当性、整合性、効率性、有効性、インパクト、持続性）による評価を行うもの。 本業務対象国および対象案件は以下のとおり。</p> <p>事後評価対象案件</p> <p>(1) (有償資金協力) チュニジア：国営テレビ放送センター事業 (2) (有償資金協力) チュニジア：南部オアシス節水農業支援事業 (3) (無償資金協力) モザンビーク：ナカラ市医療従事者養成学校建設計画 (4) (無償資金協力) モザンビーク：マプト魚市場建設計画</p> <p>【担当分野】 (1) 業務主任者／プロジェクト評価1（評価対象予定者） (2) プロジェクト評価2（評価対象予定者） (3) プロジェクト評価3</p> <p>※想定業務量（M/M）は検討中ですが、10MM以下を想定しています。</p>				留 意 事 項	<p>※事後評価対象案件や担当分野は変更となる可能性があります。 ※本件契約には、調査業務用の契約約款が適用されます。</p> <p><有償以外></p>

コンサルタント等契約(業務実施)(2021年4月14日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。
- 注2) プレ公示に関するお問合せは、公平性を期するため受付けておりませんことご了承願います。公示後に質問を一定期間お受けし、回答を弊機構Webサイトに掲載いたします。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) QCBS案件は電子入札システムを利用して選定します。

	調達管理番号	21a00155000000	調達件名	全世界2021年度案件別外部事後評価：パッケージⅡ-3（モルドバ、メキシコ、キルギス、タジキスタン）（QCBS）		
	公示日（予定）	2021年7月14日	担当部課	評価部事業評価第一課	業務種別	業務実施契約－【調査業務】事後評価
	履行期間（予定）	2021年9月27日 ～ 2022年10月31日	選定方法	企画競争		
業務内容	<p>【業務内容】 本業務は、2021年度外部事後評価として、DAC評価6項目（妥当性、整合性、効率性、有効性、インパクト、持続性）による評価を行うもの。 本業務対象国および対象案件は以下のとおり。</p> <p>事後評価対象案件</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) (有償資金協力) モルドバ：医療サービス改善事業 (2) (技術協力) メキシコ：メキシコ遺伝資源の多様性評価と持続的利用の基盤構築 (3) (無償資金協力) キルギス：マナス国際空港機材整備計画 (4) (無償資金協力) タジキスタン：ドゥシャンベ国際空港整備計画、第二次ドゥシャンベ国際空港整備計画（一体評価） <p>【担当分野】</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) 業務主任者／プロジェクト評価1（評価対象予定者） (2) プロジェクト評価2 ※想定業務量（M/M）は検討中ですが、10MM以下を想定しています。			留意事項	<p>※事後評価対象案件や担当分野は変更となる可能性があります。</p> <p>※（無償資金協力）タジキスタン：ドゥシャンベ国際空港整備計画、第二次ドゥシャンベ国際空港整備計画は一体評価を予定しています。</p> <p>※本件契約には、調査業務用の契約約款が適用されます。</p> <p><有償以外></p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2021年4月14日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、公平性を期するため受付けておりませんことご了承願います。公示後に質問を一定期間お受けし、回答を弊機構Webサイトに掲載いたします。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。

今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) QCBS案件は電子入札システムを利用して選定します。

	調達管理番号	21a00157000000	調達件名	全世界2021年度案件別外部事後評価：パッケージⅡ-1（ブータン、ラオス）（QCBS）		
	公示日（予定）	2021年7月14日	担当部課	評価部事業評価第一課	業務種別	業務実施契約－【調査業務】事後評価
	履行期間（予定）	2021年9月27日	～	2022年10月31日	選定方法	企画競争
業 務 内 容	<p>【業務内容】 本業務は、2021年度外部事後評価として、DAC評価6項目（妥当性、整合性、効率性、有効性、インパクト、持続性）による評価を行うもの。 本業務対象国および対象案件は以下のとおり。</p> <p>事後評価対象案件 (1)（無償資金協力）ブータン：国道一号線橋梁架け替え計画 (2)（無償資金協力）ブータン：サルパン県タクライ灌漑システム改善計画 (3)（有償資金協力）ラオス：南部地域電力系統整備事業</p> <p>【担当分野】 (1) 業務主任者／プロジェクト評価1（評価対象予定者） (2) プロジェクト評価2 ※想定業務量（M/M）は検討中ですが、10MM以下を想定しています。</p>				留 意 事 項	<p>※事後評価対象案件や担当分野は変更となる可能性があります。 ※本件契約には、調査業務用の契約約款が適用されます。</p> <p><有償以外></p>

コンサルタント等契約(業務実施)(2021年4月14日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。
- 注2) プレ公示に関するお問合せは、公平性を期するため受付けておりませんことご了承願います。公示後に質問を一定期間お受けし、回答を弊機構Webサイトに掲載いたします。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) QCBS案件は電子入札システムを利用して選定します。

	調達管理番号	21a00146000000	調達件名	全世界2021年度案件別外部事後評価：パッケージⅢ-6（バングラデシュ、その他）（QCBS）		
	公示日（予定）	2021年8月11日	担当部課	評価部事業評価第一課	業務種別	業務実施契約－【調査業務】事後評価
	履行期間（予定）	2021年10月25日 ～ 2022年11月30日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【業務内容】 本業務は、2021年度外部事後評価として、DAC評価6項目（妥当性、整合性、効率性、有効性、インパクト、持続性）による評価を行うもの。 本業務対象国および対象案件は以下のとおり。</p> <p>事後評価対象案件 （1）（海外投融資）バングラデシュ：モヘシュカリ浮体式LNG貯蔵再ガス化設備運営事業 （2）（海外投融資）その他：アジア気候変動対策ファンド</p> <p>【担当分野】 （1）業務主任者／プロジェクト評価1（評価対象予定者） （2）プロジェクト評価2 ※想定業務量（M/M）は検討中ですが、10MM以下を想定しています。</p>			留 意 事 項	<p>※事後評価対象案件や担当分野は変更となる可能性があります。 ※本件契約には、調査業務用の契約約款が適用されます。</p> <p><有償以外></p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2021年4月14日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。
- 注2) プレ公示に関するお問合せは、公平性を期するため受付けておりませんことご了承願います。公示後に質問を一定期間お受けし、回答を弊機構Webサイトに掲載いたします。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) QCBS案件は電子入札システムを利用して選定します。

	調達管理番号	21a00147000000	調達件名	全世界2021年度案件別外部事後評価：パッケージⅢ-5（イラク）(QCBS)		
	公示日（予定）	2021年8月11日	担当部課	評価部事業評価第一課	業務種別	業務実施契約－【調査業務】事後評価
	履行期間（予定）	2021年10月25日 ～ 2022年11月30日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【業務内容】 本業務は、2021年度外部事後評価として、DAC評価6項目（妥当性、整合性、効率性、有効性、インパクト、持続性）による評価を行うもの。 本業務対象国および対象案件は以下のとおり。</p> <p>事後評価対象案件</p> <p>(1) (有償資金協力) イラク：クルド地域電力セクター復興事業 (2) (有償資金協力) イラク：サマーワ橋梁・道路建設事業 (3) (有償資金協力) イラク：灌漑セクターローン</p> <p>【担当分野】 (1) 業務主任者／プロジェクト評価1（評価対象予定者） (2) プロジェクト評価2</p> <p>※想定業務量（M/M）は検討中ですが、10MM以下を想定しています。</p>			留 意 事 項	<p>※事後評価対象案件や担当分野は変更となる可能性があります。 ※本件契約には、調査業務用の契約約款が適用されます。 ※本件業務についてはイラク国での業務が過半を占めるため、紛争影響国・地域における報酬単価」を適用する予定です。</p> <p><有償以外></p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2021年4月14日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。
- 注2) プレ公示に関するお問合せは、公平性を期するため受付けておりませんことご了承願います。公示後に質問を一定期間お受けし、回答を弊機構Webサイトに掲載いたします。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) QCBS案件は電子入札システムを利用して選定します。

	調達管理番号	21a00148000000	調達件名	全世界2021年度案件別外部事後評価：パッケージⅢ-4（モーリシャス、ナイジェリア、マラウイ）（一般競争入札（総合評価落札方式））		
	公示日（予定）	2021年8月11日	担当部課	評価部事業評価第一課	業務種別	業務実施契約－【調査業務】事後評価
	履行期間（予定）	2021年10月25日 ～ 2021年11月30日	選定方法	一般競争入札（総合評価落札方式）		
業 務 内 容	<p>【業務内容】 本業務は、2021年度外部事後評価として、DAC評価6項目（妥当性、整合性、効率性、有効性、インパクト、持続性）による評価を行うもの。 本業務対象国および対象案件は以下のとおり。</p> <p>事後評価対象案件 (1)（無償資金協力）モーリシャス：気象レーダーシステム整備計画 (2)（無償資金協力）ナイジェリア：アブジャ電力供給施設緊急改修計画 (3)（技術協力）マラウイ：シレ川中流域における農民による流域保全活動推進プロジェクト、シレ川中流域における村落振興・森林復旧プロジェクト（一体評価）</p> <p>【担当分野】 (1) 業務主任者／プロジェクト評価1（評価対象予定者） (2) プロジェクト評価2 ※想定業務量（M/M）は検討中ですが、10MM以下を想定しています。</p>			留 意 事 項	<p>※事後評価対象案件や担当分野は変更となる可能性があります。</p> <p>※（技術協力）マラウイ：シレ川中流域における農民による流域保全活動推進プロジェクト、シレ川中流域における村落振興・森林復旧プロジェクトは一体評価を予定しています。</p> <p>※本件契約には、調査業務用の契約約款が適用されます。</p> <p><有償以外></p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2021年4月14日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、公平性を期するため受付けておりませんことご了承願います。公示後に質問を一定期間お受けし、回答を弊機構Webサイトに掲載いたします。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。

今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) QCBS案件は電子入札システムを利用して選定します。

	調達管理番号	21a00149000000	調達件名	全世界2021年度案件別外部事後評価：パッケージⅢ-3（ルワンダ）（一般競争入札（総合評価落札方式））			
	公示日（予定）	2021年8月11日	担当部課	評価部事業評価第一課	業務種別	業務実施契約－【調査業務】事後評価	
	履行期間（予定）	2021年10月25日 ～ 2022年11月30日	選定方法	一般競争入札（総合評価落札方式）			
業 務 内 容	<p>【業務内容】 本業務は、2021年度外部事後評価として、DAC評価6項目（妥当性、整合性、効率性、有効性、インパクト、持続性）による評価を行うもの。 本業務対象国および対象案件は以下のとおり。</p> <p>事後評価対象案件 （1）（技術協力）ルワンダ：トゥンバ高等技術専門学校強化支援プロジェクト（フェーズ1、フェーズ2）（一体評価） （2）（無償資金協力）ルワンダ：ンゴマ郡灌漑開発計画</p> <p>【担当分野】 （1）業務主任者／プロジェクト評価1（評価対象予定者） （2）プロジェクト評価2 ※想定業務量（M/M）は検討中ですが、10MM以下を想定しています。</p>			留 意 事 項	<p>※事後評価対象案件や担当分野は変更となる可能性があります。</p> <p>※（技術協力）ルワンダ：トゥンバ高等技術専門学校強化支援プロジェクト（フェーズ1、フェーズ2）は一体評価を予定しています。</p> <p>※本件契約には、調査業務用の契約約款が適用されます。</p> <p><有償以外></p>		

コンサルタント等契約(業務実施)(2021年4月14日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。
- 注2) プレ公示に関するお問合せは、公平性を期するため受付けておりませんことご了承ください。公示後に質問を一定期間お受けし、回答を弊機構Webサイトに掲載いたします。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) QCBS案件は電子入札システムを利用して選定します。

	調達管理番号	21a00150000000	調達件名	全世界2021年度案件別外部事後評価：パッケージⅢ-2（パプアニューギニア、サモア）（一般競争入札（総合評価落札方式））		
	公示日（予定）	2021年8月11日	担当部課	評価部事業評価第一課	業務種別	業務実施契約－【調査業務】事後評価
	履行期間（予定）	2021年10月25日 ～ 2022年11月30日	選定方法	一般競争入札（総合評価落札方式）		
業 務 内 容	<p>【業務内容】 本業務は、2021年度外部事後評価として、DAC評価6項目（妥当性、整合性、効率性、有効性、インパクト、持続性）による評価を行うもの。 本業務対象国および対象案件は以下のとおり。</p> <p>事後評価対象案件 (1) (有償資金協力・技術協力) パプアニューギニア：ポートモレスビー下水道整備事業、ポートモレスビー下水道管理能力向上プロジェクト（一体評価） (2) (無償資金協力) パプアニューギニア：ニューブリテン国道橋梁架け替え計画 (3) (無償資金協力) サモア：アピア港安全向上計画</p> <p>【担当分野】 (1) 業務主任者／プロジェクト評価1（評価対象予定者） (2) プロジェクト評価2 ※想定業務量（M/M）は検討中ですが、10MM以下を想定しています。</p>			留 意 事 項	<p>※事後評価対象案件や担当分野は変更となる可能性があります。</p> <p>※（有償資金協力・技術協力）パプアニューギニア：ポートモレスビー下水道整備事業、ポートモレスビー下水道管理能力向上プロジェクトは一体評価を予定しています。</p> <p>※本件契約には、調査業務用の契約約款が適用されます。</p> <p><有償以外></p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2021年4月14日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。
- 注2) プレ公示に関するお問合せは、公平性を期するため受付けておりませんことご了承願います。公示後に質問を一定期間お受けし、回答を弊機構Webサイトに掲載いたします。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) QCBS案件は電子入札システムを利用して選定します。

	調達管理番号	21a00151000000	調達件名	全世界2021年度案件別外部事後評価：パッケージⅢ-1（ガーナ、シエラレオネ）（QCBS）			
	公示日（予定）	2021年8月11日	担当部課	評価部事業評価第一課	業務種別	業務実施契約－【調査業務】事後評価	
	履行期間（予定）	2021年10月25日 ～ 2022年11月30日	選定方法	企画競争			
業 務 内 容	<p>【業務内容】 本業務は、2021年度外部事後評価として、DAC評価6項目（妥当性、整合性、効率性、有効性、インパクト、持続性）による評価を行うもの。 本業務対象国および対象案件は以下のとおり。</p> <p>事後評価対象案件 (1)（無償資金協力）ガーナ：野口記念医学研究所先端感染症研究センター建設計画 (2)（無償資金協力）ガーナ：アクラ中心部電力供給強化計画 (3)（技術協力）シエラレオネ：カンビア県地域開発能力向上プロジェクト</p> <p>【担当分野】 (1) 業務主任者／プロジェクト評価1（評価対象予定者） (2) プロジェクト評価2 ※想定業務量（M/M）は検討中ですが、10MM以下を想定しています。</p>			留 意 事 項	<p>※事後評価対象案件や担当分野は変更となる可能性があります。 ※本件契約には、調査業務用の契約約款が適用されます。</p> <p><有償以外></p>		

コンサルタント等契約(業務実施)(2021年4月14日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、公平性を期するため受付けておりませんことご了承願います。公示後に質問を一定期間お受けし、回答を弊機構Webサイトに掲載いたします。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。

今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) QCBS案件は電子入札システムを利用して選定します。

	調達管理番号	21a00141000000	調達件名	全世界2021年度案件別外部事後評価：パッケージIV-4（モーリタニア、モロッコ、パレスチナ）(QCBS)		
	公示日（予定）	2021年9月8日	担当部課	評価部事業評価第一課	業務種別	業務実施契約－【調査業務】事後評価
	履行期間（予定）	2021年11月24日 ～ 2022年12月27日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【業務内容】 本業務は、2021年度外部事後評価として、DAC評価6項目（妥当性、整合性、効率性、有効性、インパクト、持続性）による評価を行うもの。 本業務対象国および対象案件は以下のとおり。</p> <p>事後評価対象案件 (1)（無償資金協力）モーリタニア：国立ヌアクショット公衆衛生学校拡張・機材整備計画 (2)（無償資金協力）モロッコ：貝類養殖技術研究センター建設計画 (3)（無償資金協力）パレスチナ：ヨルダン渓谷コミュニティのための公共サービス活動支援計画</p> <p>【担当分野】 (1) 業務主任者／プロジェクト評価1（評価対象予定者） (2) プロジェクト評価2 ※想定業務量（M/M）は検討中ですが、10MM以下を想定しています。</p>			留 意 事 項	<p>※事後評価対象案件や担当分野は変更となる可能性があります。 ※本件契約には、調査業務用の契約約款が適用されます。</p> <p><有償以外></p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2021年4月14日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。
- 注2) プレ公示に関するお問合せは、公平性を期するため受付けておりませんことご了承願います。公示後に質問を一定期間お受けし、回答を弊機構Webサイトに掲載いたします。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) QCBS案件は電子入札システムを利用して選定します。

	調達管理番号	21a00142000000	調達件名	全世界2021年度案件別外部事後評価：パッケージIV-3（モンゴル、インド）（一般競争入札（総合評価落札方式））			
	公示日（予定）	2021年9月8日	担当部課	評価部事業評価第一課	業務種別	業務実施契約－【調査業務】事後評価	
	履行期間（予定）	2021年11月24日 ～ 2022年12月27日	選定方法	一般競争入札（総合評価落札方式）			
業 務 内 容	<p>【業務内容】 本業務は、2021年度外部事後評価として、DAC評価6項目（妥当性、整合性、効率性、有効性、インパクト、持続性）による評価を行うもの。 本業務対象国および対象案件は以下のとおり。</p> <p>事後評価対象案件 (1) (有償資金協力) モンゴル：財政・社会・経済改革開発政策借款 (2) (有償資金協力) インド：アンドラ・プラデシュ州及びテランガナ州農村部高圧配電網整備事業 (3) (有償資金協力) インド：ハイデラバード外環道路建設事業（フェーズ1、フェーズ2）、（技術協力）ハイデラバード外環道路建設事業ITS導入支援プロジェクト（一体評価）</p> <p>【担当分野】 (1) 業務主任者／プロジェクト評価1（評価対象予定者） (2) プロジェクト評価2 ※想定業務量（M/M）は検討中ですが、10MM以下を想定しています。</p>			留 意 事 項	<p>※事後評価対象案件や担当分野は変更となる可能性があります。</p> <p>※（有償資金協力）インド：ハイデラバード外環道路建設事業（フェーズ1、フェーズ2）、（技術協力）ハイデラバード外環道路建設事業ITS導入支援プロジェクトは一体評価を予定しています。</p> <p>※本件契約には、調査業務用の契約約款が適用されます。</p> <p><有償以外></p>		

コンサルタント等契約(業務実施)(2021年4月14日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。
- 注2) プレ公示に関するお問合せは、公平性を期するため受付けておりませんことご了承願います。公示後に質問を一定期間お受けし、回答を弊機構Webサイトに掲載いたします。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) QCBS案件は電子入札システムを利用して選定します。

	調達管理番号	21a00144000000	調達件名	全世界2021年度案件別外部事後評価：パッケージIV-2（アルゼンチン、ペルー、パキスタン）（一般競争入札（総合評価落札方式））			
	公示日（予定）	2021年9月8日	担当部課	評価部事業評価第一課	業務種別	業務実施契約－【調査業務】事後評価	
	履行期間（予定）	2021年11月24日 ～ 2022年12月27日	選定方法	一般競争入札（総合評価落札方式）			
業 務 内 容	<p>【業務内容】 本業務は、2021年度外部事後評価として、DAC評価6項目（妥当性、整合性、効率性、有効性、インパクト、持続性）による評価を行うもの。 本業務対象国および対象案件は以下のとおり。</p> <p>事後評価対象案件 (1) (技術協力) アルゼンチン：南米における大気環境リスク管理システムの開発プロジェクト (2) (有償資金協力) ペルー：エネルギー効率化インフラ支援プログラム (3) (有償資金協力) パキスタン：ハイバル・パフトウンハー州緊急農村道路復興事業（洪水災害対策）</p> <p>【担当分野】 (1) 業務主任者／プロジェクト評価1（評価対象予定者） (2) プロジェクト評価2 ※想定業務量（M/M）は検討中ですが、10MM以下を想定しています。</p>			留 意 事 項	<p>※事後評価対象案件や担当分野は変更となる可能性があります。 ※本件契約には、調査業務用の契約約款が適用されます。 ※（有償資金協力）パキスタン：ハイバル・パフトウンハー州緊急農村道路復興事業（洪水災害対策）においては「紛争影響国・地域における報酬単価」を適用する予定です。</p> <p><有償以外></p>		

コンサルタント等契約(業務実施)(2021年4月14日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、公平性を期するため受付けておりませんことご了承願います。公示後に質問を一定期間お受けし、回答を弊機構Webサイトに掲載いたします。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。

今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) QCBS案件は電子入札システムを利用して選定します。

	調達管理番号	21a00145000000	調達件名	全世界2021年度案件別外部事後評価：パッケージIV-1（カンボジア、ベトナム）（一般競争入札（総合評価落札方式））			
	公示日（予定）	2021年9月8日	担当部課	評価部事業評価第一課	業務種別	業務実施契約－【調査業務】事後評価	
	履行期間（予定）	2021年11月24日 ～ 2022年12月27日	選定方法	一般競争入札（総合評価落札方式）			
業 務 内 容	<p>【業務内容】 本業務は、2021年度外部事後評価として、DAC評価6項目（妥当性、整合性、効率性、有効性、インパクト、持続性）による評価を行うもの。 本業務対象国および対象案件は以下のとおり。</p> <p>事後評価対象案件 （1）（無償資金協力）カンボジア：プノンペン交通管制システム整備計画 （2）（無償資金協力）カンボジア：カンポット上水道拡張計画 （3）（技術協力）ベトナム：道路維持管理能力強化プロジェクト（フェーズ1、フェーズ2）（一体評価）</p> <p>【担当分野】 （1）業務主任者／プロジェクト評価1（評価対象予定者） （2）プロジェクト評価2 ※想定業務量（M/M）は検討中ですが、10MM以下を想定しています。</p>			留 意 事 項	<p>※事後評価対象案件や担当分野は変更となる可能性があります。</p> <p>※（技術協力）ベトナム：道路維持管理能力強化プロジェクト（フェーズ1、フェーズ2）は一体評価を予定しています。</p> <p>※本件契約には、調査業務用の契約約款が適用されます。</p> <p><有償以外></p>		